

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第7期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	アルヒ株式会社
【英訳名】	ARUHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 浜田 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 松本 康子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 松本 康子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (百万円)	21,472	20,433	23,844	26,202	26,821
税引前利益 (百万円)	4,864	5,199	6,264	7,315	7,745
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,227	4,769	4,312	4,972	5,177
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	3,227	4,769	4,312	4,972	5,177
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	20,659	21,343	23,853	26,634	30,093
資産合計 (百万円)	87,230	84,295	99,398	132,585	164,762
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	588.36	598.52	675.23	756.79	847.67
基本的1株当たり当期利益 (円)	91.94	134.18	120.60	141.45	146.58
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.01	131.80	117.21	138.65	145.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.7	25.3	24.0	20.1	18.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	17.0	22.7	19.1	19.7	18.3
株価収益率 (倍)	-	10.67	18.27	8.66	12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,281	2,364	3,498	7,407	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	381	387	957	2,018	777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,588	4,617	7,230	4,057	18,620
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,345	10,704	13,479	14,811	37,404
従業員数 (人)	281	298	327	395	425
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(70)	(74)	(99)	(95)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準に基づいて作成した連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2014年5月に新たに設立され、設立初年度の連結財務諸表より国際会計基準を適用していることから、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第1号「国際財務報告基準の初度適用」の目的において要求事項や免除規定を適用しておりません。

4. 第3期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

6. 2017年9月22日の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (百万円)	-	14,764	22,555	25,794	26,501
経常利益又は経常損失 () (百万円)	553	2,770	5,294	6,388	6,813
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	553	7,375	3,254	3,944	4,309
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	380,000	36,080,600	36,080,600	36,080,600	36,080,600
純資産額 (百万円)	13,020	16,409	17,077	18,830	21,492
総資産額 (百万円)	42,900	74,974	90,499	92,547	121,637
1株当たり純資産額 (円)	367.06	454.80	476.65	525.62	594.72
1株当たり配当額 (円)	-	135.40	44.00	51.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(22.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.76	207.47	91.00	112.20	122.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	203.79	88.44	109.98	120.80
自己資本比率 (%)	30.04	21.74	18.61	19.99	17.36
自己資本利益率 (%)	-	50.54	19.64	22.32	21.76
株価収益率 (倍)	-	6.90	24.21	10.92	14.79
配当性向 (%)	-	65.26	48.35	45.45	45.07
従業員数 (人)	1	298	321	381	411
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(70)	(74)	(92)	(81)
株主総利回り (%)	-	-	157.0	92.2	136.6
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(-)	(-)	(95.0)	(85.9)	(122.1)
最高株価 (円)	-	1,529	3,005	2,640	2,179
最低株価 (円)	-	1,201	1,421	854	1,084

(注) 1. 当社は、買収目的会社であったため、第3期において営業収益を計上しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2017年9月22日の取締役会決議により、2017年9月30日付で自己株式19,194株の消却を、2017年10月13日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っており、本書提出日現在の発行済株式総数は36,080,600株となっております。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第3期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されていたため、記載しておりません。

6. 第3期の株価収益率及び、最高・最低株価については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

7. 第3期の配当性向については、当期純損失が計上されていたため、記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

9. 当社は、2017年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった旧アルヒ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。そのため、第4期には9ヶ月分の旧アルヒ株式会社の業績が含まれており

ます。なお、当社は2014年5月に買収目的会社として設立された会社であり、旧アルヒ株式会社を吸収合併する前となる第3期は、経常損失及び当期純損失を計上しております。

10. 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額につきましては、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
11. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
12. 第3期から第4期までの株主総利回りについては、第4期期中まで当社株式が非上場であったため、記載しておりません。また、第5期以降の比較指標の計算における基準年は2018年3月末であります。

2【沿革】

当社の前身であるCSMホールディングスは住宅ローン事業を営むSBIモーゲージの買収目的会社として設立されました。SBIモーゲージは、2001年5月に日本初のモーゲージバンクとして住宅ローン事業を開始したグッドローン株式会社を前身としており、2012年4月30日に韓国取引所有価証券市場（以下「KOSPI」という。）に上場を果たしました。その後、CSMホールディングスがSBIモーゲージの普通株式及び普通株式を裏付資産として韓国預託決済院により韓国で発行されKOSPIに上場している韓国預託証券を対象として日本において公開買付けを実施し、並行して韓国においても当該韓国預託証券を対象として公開買付けを実施した結果、SBIモーゲージは2015年1月に非公開化されると共に、CSMホールディングスの完全子会社となり、同年5月にCSMホールディングスはアルヒグループ株式会社（以下「アルヒグループ」という。）、SBIモーゲージはアルヒ株式会社（以下「旧アルヒ」という。）に商号変更しました。また、2017年7月1日を効力発生日としてアルヒグループを存続会社（形式上の存続会社）、旧アルヒを消滅会社（実質上の存続会社）とする吸収合併を実施すると共に、同日にアルヒ株式会社（以下「当社」又は「アルヒ株式会社」という。）へ商号変更し、現在に至ります。

そこで、以下では、沿革をアルヒグループ（形式上の存続会社）と旧アルヒ（実質上の存続会社）、合併後の新アルヒの3つに分けて記載しております。

アルヒグループ（形式上の存続会社）の沿革は、以下に記載のとおりであります。

年月	概要
2014年5月	CSMホールディングス株式会社設立
2014年8月	SBIモーゲージ株式会社の株式及び韓国預託証券を公開買付けにより取得し筆頭株主となる
2015年5月	商号をアルヒグループ株式会社へ変更
2017年4月	アルヒマーケティング株式会社（連結子会社）設立
2017年6月	関東財務局長より貸金業者登録（関東財務局長（1）第01512号）を取得 関東財務局長より銀行代理業者許可（関東財務局長（銀代）第319号）を取得
2017年7月	アルヒグループ株式会社を存続会社、アルヒ株式会社（旧アルヒ株式会社）を消滅会社とする吸収合併を実施 商号をアルヒ株式会社へ変更

旧アルヒ（実質上の存続会社）の沿革は、以下に記載のとおりであります。

年月	概要
2000年6月	ソフトバンク・ファイナンスカード株式会社設立
2000年10月	東京都知事より貸金業者登録（東京都知事（1）第22222号）を取得
2000年11月	商号をグッドローン株式会社へ変更
2001年5月	モーゲージバンク（証券化を資金調達手段とした住宅ローン専門の金融機関）として、30年全期間固定金利型住宅ローン「グッド住宅ローン」の取扱い開始
2001年11月	インターネットによる繰上返済サービスを開始
2002年3月	東京都知事登録に代えて、関東財務局長より貸金業者登録（関東財務局長（1）第01291号）を取得
2004年3月	最長35年全期間固定金利型住宅ローンの取扱い開始
2004年12月	住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）の証券化支援事業（買取型）（注1）に参加 ファイナンス・オール株式会社（現SBIホールディングス株式会社）より、ホームローン・コンサルティング株式会社（SBIモーゲージ株式会社）の全株式を取得し、子会社化
2005年1月	商号をグッド住宅ローン株式会社へ変更
2005年5月	商号をSBIモーゲージ株式会社へ変更 ホームローン・コンサルティング株式会社の商号をSBIモーゲージ・コンサルティング株式会社へ変更
2006年1月	当社初の対面型店舗「SBIモーゲージ六本木」をオープン
2006年4月	SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社と合併
2006年9月	生命保険代理店との提携により、本格的な住宅ローン代理店制度を構築
2006年10月	証券化による全期間固定金利の投資用不動産ローンの取扱い開始
2006年11月	8疾病保障特約付住宅ローンの取扱い開始
2007年2月	住宅ローン代理店制度における初の店舗「SBI住宅ローン 名古屋」をオープン
2007年9月	フラット35（保証型）の取扱い開始
2008年3月	フラット35（買取型）をご利用のお客さまに対し、インターネットによる繰上返済サービスを開始 SBI住宅ローンショップ20店舗目として「SBI住宅ローン 町田」をオープン

年月	概要
2008年9月	銀行代理業者許可（関東財務局長（銀代）第269号）を取得
2009年7月	様々な金融商品をワンストップで提供する「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」1号店を柏市にオープン
2010年6月	政策金融機関のオンラインシステムと連携したクラウドシステムを構築
2010年12月	SBI住宅ローンショップ100店舗突破
2011年8月	家賃返済特約付き「フラット35」の取扱い開始
2012年4月	KOSPIに上場
2012年7月	リフォーム用パッケージローンの取扱い開始
2013年10月	株式取得によりSBIリース株式会社を連結子会社化（2015年5月に商号をアルヒリース株式会社に変更。現FAリース株式会社）
2014年6月	カーライル・グループに属する投資会社のCSMホールディングス株式会社が公開買付けの開始を発表
2014年8月	CSMホールディングス株式会社が筆頭株主となる
2015年1月	KOSPIの上場を廃止
2015年3月	住信SBIネット銀行株式会社の変動金利商品の取扱い開始
2015年5月	商号をアルヒ株式会社へ変更 SBIリース株式会社の商号をアルヒリース株式会社（現FAリース株式会社）へ変更
2015年7月	提携企業のサービスや商品の優待特典を提供する「ARUHI暮らしのサービス」を開始
2015年11月	アルヒリース株式会社（現FAリース株式会社）の全株式を売却
2016年3月	住宅の購入者事例を元に家探しをサポートするWEBサービス「ARUHI家の検索」を開始
2016年10月	「ARUHIスーパーフラット」の取扱い開始
2016年11月	ソニー銀行株式会社の住宅ローンの取扱い開始、変動金利商品の取扱い拡充
2017年1月	RPA（Robotic Process Automation）（注2）の活用によりARUHIの住宅ローン申込書の記入項目を大幅に削減
2017年7月	アルヒグループ株式会社を存続会社、アルヒ株式会社（旧アルヒ株式会社）を消滅会社とする吸収合併を実施 商号をアルヒ株式会社へ変更

合併後の当社（新アルヒ）の沿革は、以下に記載のとおりであります。

年月	概要
2017年7月	WEBサイト及び当該WEBサイト運営事業を、吸収分割によりアルヒマーケティング株式会社へ承継
2017年10月	楽天銀行株式会社の住宅ローンの取扱い開始、変動金利商品の取扱い拡充
2017年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場 住宅ローンの簡易事前審査「家探し前クイック事前審査」を開始
2018年7月	静岡銀行グループとの協業により「ARUHI変動S」の取扱い開始
2018年9月	ご契約者の新生活を応援する優待サービス「ARUHI新生活パック」を開始
2019年3月	アルヒRPAソリューションズ株式会社（現連結子会社）設立
2019年11月	アルヒキャリア株式会社（現連結子会社）設立 アルヒ不動産テクノロジー株式会社（現連結子会社）設立
2019年12月	住宅ローン不正利用検知システム「ARUHIホークアイ 1.0」を本格稼働
2020年1月	株式会社じぶん銀行（現auじぶん銀行株式会社）の住宅ローンの取扱い開始
2021年3月	第二本社を千葉県 柏の葉キャンパスに設立
2021年4月	アルヒマーケティング株式会社（連結子会社）を吸収合併
2021年4月	アルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社（現連結子会社）設立

（注）1．独立行政法人住宅金融支援機構が、民間金融機関が融資する長期固定金利住宅ローン債権を買取り、証券化を行う制度。

2．ソフトウェアロボット技術を用いた業務の自動化やペーパーレス化等による事務処理能力、精度の向上及び事務コスト削減への取組み。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社であるアルヒRPAソリューションズ株式会社・アルヒキャリア株式会社・アルヒ不動産テクノロジー株式会社・アルヒマーケティング株式会社（注1）により構成されており、お客さまにとって本当に住みやすい街やライフスタイルに合った家のご紹介、不動産売買のお手伝い、さまざまな暮らしのサービスが付いた住宅ローンなど、住み替えに必要なサービスと商品をワンストップでご提供しております。

当社グループの住宅ローン事業は、主に貸金業法に基づく「貸金業者」として、証券化を資金調達手段とした住宅ローンのオリジネート（貸付）とサービシング（回収）を行う、いわゆるモーゲージバンク事業（注2）であります。加えて、提携金融機関等の住宅ローン商品等の媒介や、銀行法に基づく「銀行代理業者」として提携金融機関等の住宅ローン商品を代理で販売しております。すなわち、当社グループが融資実行した住宅ローンの債権は原則として債権譲渡され、また、媒介又は代理で販売した住宅ローン商品等は当社グループのバランスシートに計上されないため、当社グループの住宅ローン事業は信用リスクや金利リスクが最小化されたフィービジネスとしての特徴を有しております。そのため、お客さまのご要望に応じた住宅ローン商品のご紹介から適切なタイミングでの借換のご提案まで、お客さま本位の各種サービスを提供することが可能となっております。

このような特徴を活かして、当社グループは年間約20兆円（注3）という巨大な住宅ローン市場で、金融危機や東日本大震災などの外部環境にも大きく左右されず着実な成長を実現して参りました。当社グループは、11年連続シェアNo.1（注4）を獲得している「ARUHIフラット35」をはじめ、銀行代理商品、「ARUHI変動S」等の住宅ローン商品、「ARUHIフラットつなぎ」等の住宅ローン補完商品、さらには各種保険の取扱いなど、多岐にわたる商品ラインアップと、全国152の拠点と非対面チャネルの活用でお客さまの多様なニーズにきめ細かく対応できる営業体制を整備しております。

また、当社グループは、住宅ローン事業に加え、住み替えを検討されているお客さまに向けたサービスを通じて、一人ひとりのお客さまのライフスタイルにあった価値を提供できるよう事業領域の拡大に取り組んでおります。

- （注）1．2021年4月1日付でアルヒマーケティング株式会社を吸収合併しております。
- 2．具体的には、まず当社でオリジネートされた住宅ローン債権が、原則として、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「住宅金融支援機構」という。）や信託銀行などの金融機関にそれぞれ債権譲渡されます。その後、当該住宅ローン債権を裏付資産とする住宅ローン担保証券（Mortgage-Backed Securities）又は信託受益権が発行され、投資家へ販売されます。これにより、当社は資金調達リスク、金利変動リスク、信用リスクなど事業運営に関わる各種リスクの最小化を図っております。また、当社は住宅金融支援機構や信託銀行などの金融機関から委託を受けて、債権譲渡後の住宅ローンに関する債権の管理・回収を行っております。
- 3．出典：住宅金融支援機構
- 4．融資実行件数ベース（当社調べ）

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないためセグメント別の記載は省略しておりますが、業務区分ごとの内容を以下に記載しております。

融資実行業務

当社はフラット35をはじめ、様々な住宅ローン商品を住宅ローン顧客に対して提供しております。当業務における主な収入は当社が融資実行した際に受領するオリジネーション・フィー売上（実行金額に一定の料率を乗じて算出）であり、主な費用はFC（フランチャイズ）運営法人へ支払う支払手数料（オリジネーション・フィー売上の約50%）であります。

債権管理回収業務

当社は、当社が実行した住宅ローン債権について、住宅金融支援機構や信託銀行などの金融機関から委託を受けて、債権譲渡後の住宅ローンに関する債権の管理・回収業務を受託しております。当業務における主な収入は当社が住宅金融支援機構等から受領するサービシング・フィー売上であります。

保険関連業務

当社は住宅ローンの販売に際して、保険会社からの業務委託を受けて、保険代理店としての業務を行っております。また、住宅ローンに付帯する団体信用生命保険、全疾病保障特約付の保険商品等の取扱いに関する業務を行っております。当業務における主な収入は、保険代理店手数料売上及び団体信用生命保険料売上であります。

ファイナンス業務

当社は、住宅ローンの融資実行により発生した貸付債権を対象として、債権流動化・証券化を実施することで資金調達を行っております。また、融資実行後、債権流動化・証券化を実施するまでの間、当社が貸付債権を保有する場合には、主に銀行借入により資金調達を行っております。当業務における主な収入は、貸付債権の債権譲渡時に発生する貸付債権流動化関連収益（債権譲渡の対象となる貸付債権について、当社が受け取る権利を有している金利スプレッド等の将来キャッシュ・フローを公正価値で評価し収益認識するもの）及び当社で保有している貸付債権から発生する利息収入であります。

その他業務

その他業務の主な売上の内容は、FC運営法人に対するシステム利用料、事務受託業務による売上などでありま

（取扱商品）

現在当社が取り扱っている主な住宅ローン商品は以下のとおりであります。

商品名	資金用途	特徴	
〔住宅ローン〕			
ARUHIフラット35	新規借入 及び借換	住宅金融支援機構の証券化支援事業（買取型）（注1）を活用し、住宅金融支援機構に対し住宅ローン債権を売却。住宅建設費（土地取得費を含む。）や住宅購入価格の10割以下までの借入が可能。繰上返済手数料が無料。	
ARUHIスーパーフラット5	新規借入	住宅金融支援機構の証券化支援事業（保証型）（注2）を活用し、当社で住宅ローン債権を証券化。 主に右記等の条件により、 ARUHIフラット35より低金利で利用できる。	住宅建設費（土地取得費を含む。） 又は住宅購入価格の手持ち金
ARUHIスーパーフラット6			5割以上
ARUHIスーパーフラット6.5			4割以上
ARUHIスーパーフラット7			3.5割以上
ARUHIスーパーフラット7.5			3割以上
ARUHIスーパーフラット8			2.5割以上
ARUHIスーパーフラット8.5			2割以上
ARUHIスーパーフラット9			1.5割以上
ARUHIスーパーフラット借換	借換		-
ARUHI変動S	新規借入	静銀信用保証株式会社が保証会社となり、当社で住宅ローン債権を証券化。住宅建設費（土地取得費を含む。）や住宅購入価格の10割及び住宅購入に伴う諸費用の借入が可能な変動金利（短期固定金利含む）タイプのローン。	
ARUHIフラット	新規借入	ARUHIフラット35（融資比率9割以下）と組み合わせることで物件価額の10割まで借入が可能となる変動金利タイプのパッケージローン。	
ARUHIフラット35（リノベ）	新規借入 及び借換	中古住宅購入時にリフォームを行うことを前提としたパッケージローン。従来のリフォームローンと比較し、借入期間が長期（最長35年）となるため、顧客は月々の返済額を低減することが可能。	
変動セレクトローン	新規借入 及び借換	当社がソニー銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン。金利タイプの変更手続き（変動金利 固定金利、又は固定金利 変動金利）をインターネット経由で行え、1つの住宅ローンで借入後に変動金利と固定金利を同時に利用可能。保証料、団体信用生命保険料、繰上返済手数料が無料。	
auじぶん銀行住宅ローン	新規借入 及び借換	当社がauじぶん銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン。固定金利タイプと変動金利タイプを自由に選択し、何度でも変更することが可能。保証料、団体信用生命保険料、一部繰上返済手数料が無料。	

商品名	資金使途	特徴	
[住宅ローン補完商品]			
ARUHIフラットつなぎ	新規借入	対象： ARUHIフ ラット35 の借入者	土地取得資金、着工金等の住宅建築過程で必要となる資金及び中古住宅購入後にリフォームをする過程で必要となる資金を対象としたローン。
ARUHI変動つなぎ		対象： ARUHI変動 Sの借入者	土地取得資金、着工金等の住宅建築過程で必要となる資金及び中古住宅購入資金、リフォームをする過程で必要となる資金、諸費用を対象としたローン。

- (注) 1. 住宅金融支援機構が、民間金融機関が融資する長期固定金利の住宅ローン債権を買い取り、証券化を行う制度。
2. 住宅金融支援機構が、民間金融機関が融資する長期固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払いを行う住宅融資保険（保証型用）を引き受け、当該住宅ローン（その信託の受益権を含む。）を担保として発行された債券等に係る債務の支払いについて、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行う制度。

(販売チャネル)

当社グループはリアルチャネルであるFC店舗、直営店舗及び直販拠点（ホールセール営業）に加え、来店不要で手続きが可能な非対面チャネルを配置しております。

リアルチャネルは顧客の意思決定を左右する不動産会社へのアプローチに加え、対面型店舗による顧客に対する相談サービスを提供しております。店舗・拠点展開に当たってはアプローチ対象である不動産会社の規模や物件種別、出店地域の住宅需要等を勘案し、最適な地域に最適な形態の店舗・拠点を展開しております。また、非対面チャネルを利用して集客した顧客の送客拠点としても位置付けており、不動産会社向けの営業拠点としてのみではなく、集客拠点としても機能しております。

非対面チャネルでは、来店不要で事前審査から融資実行まで利便性の高いサービスを提供すると同時に、顧客が自らの希望に合わせてリアルチャネルと非対面チャネルを自由に行き来できるよう、チャネルの融合を推進しております。

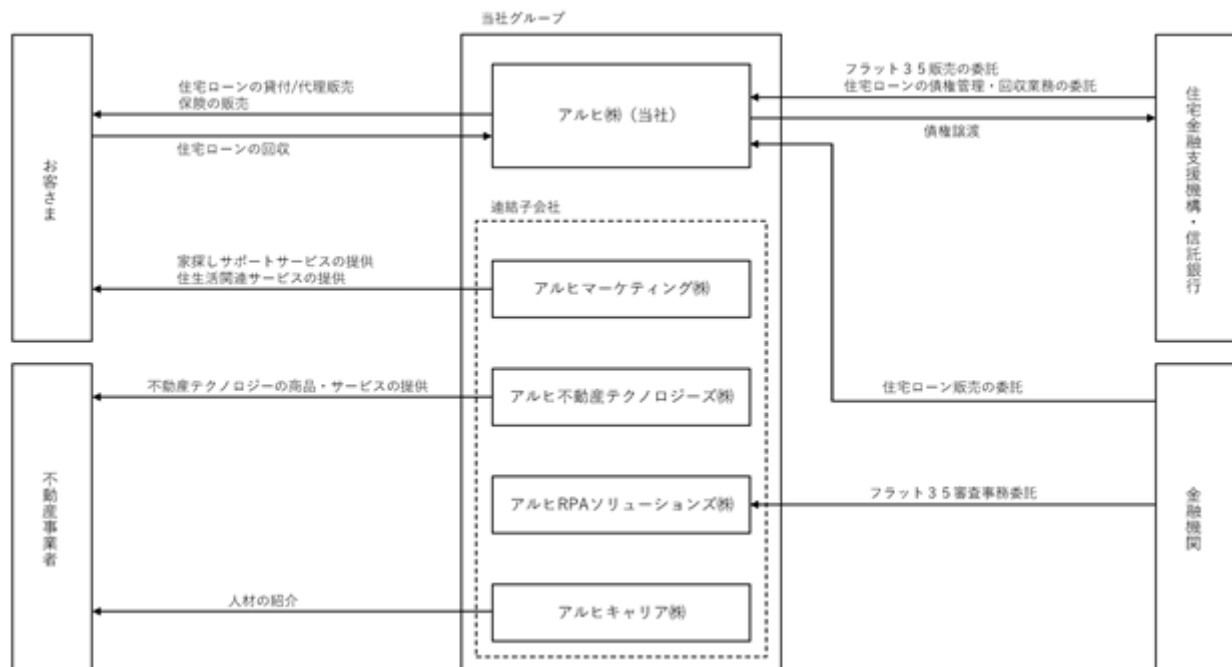
販売チャネルごとの特徴は以下のとおりであります。

区分	特徴
FC店舗	FC店舗では、直営店舗による出店と比べて体制面・コスト面・スピード面の全ての面で優位性のあるフランチャイズ方式の特徴を活かして全国に多店舗展開を行っております。
直営店舗	直営店舗では、銀行代理による変動金利商品の取扱い等、新しい試みに対応すると同時に戦略的なセグメントに対する営業を行っております。
直販拠点 (ホールセール営業)	マンション事業者及びハウスメーカーとの提携等、BtoB事業を推進しており、アカウント別の営業を行っております。
非対面チャネル	Web申込やビデオチャットなどを活用することにより、来店不要で事前審査から融資実行まで手続きが可能なサービスを展開しております。

2021年3月末現在の地区別拠点数は以下のとおりであります。

地区	FC店舗	直営店舗/直販拠点	他取扱拠点	合計
北海道	1	1	-	2
東北	6	1	-	7
関東	64	7	3	74
北陸・甲信越	6	-	3	9
東海	11	1	3	15
近畿	19	1	-	20
中国・四国	9	1	-	10
九州・沖縄	13	2	-	15
計	129	14	9	152

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルヒマーケティング株式会社(注1)	東京都港区	10	広告事業 情報通信事業	所有 100	当社からの広告制作、WEBサービスの運営及びWEBサービス開発業務の委託並びに役員の兼任(注2)
アルヒRPAソリューションズ株式会社	東京都港区	15	事務受託事業	所有 100	役員の兼任(注2)
アルヒキャリア株式会社	東京都港区	10	有料職業紹介事業	所有 100	役員の兼任(注2)
アルヒ不動産テクノロジーズ株式会社	東京都目黒区	10	不動産仲介事業	所有 100	役員の兼任(注2)

- (注) 1. 当社は2021年4月1日付で、アルヒマーケティング株式会社を吸収合併いたしました。
2. 当社の執行役員が、同社の役員を兼任しております。
3. 当社は2021年4月28日付で、住み替えを検討されるお客さまの住宅ローンや物件購入・売却のコンサルティング業務を事業の内容とするアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅ローン事業	425 (95)
合計	425 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は住宅ローン事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411 (81)	38.5	4.4	6,075,434

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

人生は「ある日」の積み重ねでできています。そして住宅を持つ日は、お客さまにとってかけがえのない「ある日」。当社グループは、住み替える人々に必要なさまざまなサービスと商品を、全国の店舗をはじめとする多様なチャネルを通じご提供することで、お客さまの大切な「ある日」が最高のものとなるようにお手伝いします。

さらに、お客さまにとって本当に住みやすい街やライフスタイルに合った家のご紹介、不動産売買のお手伝い、さまざまな暮らしのサービスが付いた住宅ローンなど、住み替えに必要なサービスと商品をワンストップでご提供します。

(2) 中期的な経営戦略

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本社会における働き方の意識を変え、都心から郊外、マンションから戸建など、住環境に求めるニーズの大きな転換点となりました。このような住環境ニーズの大きな変化を捉え、当社グループは、2022年3月期から2026年3月期までの5年間を対象とする「中期経営計画2021」を策定し、2021年5月に公表いたしました。

これまでの「住宅ローンカンパニー」からお客さまをワンストップでフルサポートする総合的な「住み替えカンパニー」への進化を目指し、既存の住宅ローン事業に加えて、不動産事業（居住用）並びに住み替えに関するコンシューマーサービス事業を本格的にスタートいたします。

住宅ローン事業

融資実行件数の年平均成長率15.8%を実現することで、2026年3月期に融資実行金額を2021年3月期の2倍である1.6兆円を目指します。不動産事業やコンシューマーサービス事業と連携、住み替えニーズの取り込みやバンドル戦略による差別化等によりさらなるシェア拡大を目指します。また、地域支社を設立、お客さまのニーズをよりきめ細かくサポートする営業体制を新たに構築します。

不動産事業（居住用）

住宅ローン事業に次ぐ第二の収益の柱として本格始動します。人生のさまざまなライフステージで住み替えを希望するお客さまに、ご検討の初期段階からお手伝いします。お客さまのライフスタイルに合った街・物件・資金計画など具体的な方法を一括提案する住み替えコンシェルジュ事業や、ライフスタイルに合うベストな街や家をAIが提案する「パーソナル住みやすい街」アプリの開発など、今までにない新たなサービスを展開します。

コンシューマーサービス事業

お客さまに当社の住宅ローンをお選びいただいた際、お得な引越しやカーリースなど、住宅購入時や購入後の新生活に必要な優待サービスをご提供します。不動産事業や住宅ローン事業へのシナジー貢献に加え、独立した収益源としての事業化を推進します。

新しいビジネスモデル (コンシューマーブランド)



(3) 目標とする経営指標

中期経営計画

2018年8月に策定した中期経営計画における目標に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標未達となりましたが、2021年3月期の営業収益及び税引前利益につきましては、前年度を超えて着地いたしました。

指標	CAGR目標 (2018年3月期-2023年3月期)	CAGR実績 (2018年3月期-2021年3月期)
営業収益	10.0%	9.5%
税引前利益	15.0%	14.2%
住宅ローン新規借入実行件数	15.0%	7.5%

中期経営計画2021

中期経営計画2021における財務目標は、以下に記載のとおりであります。

指標	2021年3月期(実績)	2026年3月期
営業収益	268億円	610億円
税引前利益	77億円	170億円
住宅ローン新規借入実行件数	2.5万件	5.3万件

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

市場環境

当面の当社グループが属する住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、依然として不透明な状況は続いておりますが、在宅時間の増加で「快適な住環境」が重視される傾向があることや、リモートワークの普及によるライフスタイルの変化、住宅ローン減税制度の効果もあり、比較的底堅く推移していくことが期待されます。

一方で、やや中期的には、地方から大都市圏への人口流入、ライフステージ・ライフスタイルに合わせた住み替え、単身世帯の増加等を背景とした住宅需要の活性化が予想されます。また、国の中古物件流通促進政策を背景とした中古物件流通量の増加等、住宅ローン市場において引き続き成長が見込める領域(潜在マーケット)が存在すると想定されます。

競合他社の状況と商品ラインアップ

日本銀行によるマイナス金利政策や変動金利型住宅ローン金利引き下げ競争の激化を背景として、住宅ローンによる利息収益が期待できない環境が続き、銀行をはじめとする民間金融機関の住宅ローン事業の縮小・撤退が報じられておりますが、変動金利商品を提供する大小の銀行は、依然として全住宅ローンの80%を超える市場を占有しております。一方、インターネット専門銀行は住宅ローンの商品性・サービスの強化を推し進めており、銀行のなかではポジションを拡大しつつある状況にあります。

当社グループは、住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供している全期間固定金利商品で、従来から提供する「ARUHIフラット35」(フラット35買取型)に加え、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット」(フラット35保証型)を数年前から市場に投入・拡大することにより、固定金利市場の拡大を図っております。「ARUHIスーパーフラット」シリーズは全体の実行件数を押し上げる原動力となっており、2021年3月期のフラット35の実行件数(借換を含む)シェアは28.4%(前年比0.9%増)となり、11年連続で第1位となりました。さらに、銀行代理商品やオリジナル変動金利商品等の変動金利商品の導入・拡充により、市場規模の大きな分野に参入し、住宅ローン事業のさらなる拡大を図っております。今後は、お客さまの属性やニーズの違いを的確に分析・判断し、最適な商品を開発することに加え、新たな顧客層や不動産事業者等への営業基盤強化等が課題であると認識しております。

販売チャネル及び営業体制

当社グループは、FC店舗、直営店舗、直販ホールセール営業や来店不要で手続きが可能な非対面チャネルなど、様々な販売チャネルを拡大して提供することで、より大きな市場により効率よくアクセス可能な体制を整備してまいりました。今後も、全国に展開されるリアルチャネルと非対面チャネルの融合を推進することで、お客さまの多様化するニーズへの対応に引き続き取り組んでまいります。また、2021年4月1日付で営業体制

を再編し、従来のFC店舗の支援・管理機能と直営店舗の営業機能を一本化することで、より高度かつ機動的な営業戦略の策定・遂行を図るとともに地域戦略の強化を目指してまいります。

一方、店舗網の強化に取り組む上で、FC店舗を含む人材の安定的な確保と雇用の拡大、能力向上とコンプライアンス体制の強化が課題であると認識しており、こうした営業体制の再編により、店舗チャネルの戦略的な運営を従来以上に推し進め、販売体制とコンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。

オペレーション体制

当社グループは、住宅ローン業務において、OCR (Optical Character Recognition) やRPA (Robotic Process Automation)、AI等の最先端テクノロジーを活かして、お客さまの利便性と事務効率の向上への取組みを加速させております。また、2019年12月に導入したAIを活用したリスク管理システム「ARUHI ホークアイ1.0」に、不適切な物件価格を検知する機能を追加した「ARUHI ホークアイ2.0」を2021年3月よりテスト運用し、2021年5月に本格稼働を開始いたしました。今後も引き続き当社グループ独自の先進的なテクノロジーを活用し、住宅ローン業務の自動化・ペーパーレス化等を通じた更なる事務処理能力、精度の向上及び事務コストの削減に取り組んでまいります。オペレーション体制の強化においては、イノベーション・チャレンジを継続することが当社グループの責務かつ課題であると認識しております。

また、当社グループは、こうした住宅ローンにおけるオペレーションの強みを活かし、事務コストを削減したい、煩雑な事務作業を外注したい、といった銀行等民間金融機関からのご要望にお応えする事務受託子会社を設立し事務受託業務を行っております。従来コストセンターであった住宅ローン事務を、テクノロジーを活用した独自の強みによりプロフィットセンター化を実現することで、収益化への貢献も行ってまいります。

内部管理体制及び経営管理体制

a. コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス・コードを重視した経営を行うため、以下の基本的考え方に基づくコーポレート・ガバナンスを行っております。当社は、これからも透明で健全な企業経営を継続的に行ってまいります。

なお、コーポレート・ガバナンスの詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

b. リスク管理

当社グループは、リスク管理基本方針に基づくERM (Enterprise Risk Management) 体制により、グループ全体のリスクを統合的に管理しております。事業領域の拡大や商品拡充に伴う新規リスクや既存リスクの継続的なモニタリングにより、リスクを適切にコントロールしながらビジネスの拡大と成長による企業価値向上に取り組んでまいります。

c. コンプライアンス

当社グループは、当社の「Mission、Value」の企業理念を具現化した「アルヒ・コンプライアンス行動規範」を定め、FC店舗従業員を含む全役職員に周知しております。この行動規範では、社外ステークホルダーの皆さま（お客さま・株主・社会全般など）への行動規範と帰属する組織の一員（よりよい企業風土・組織の一員・経営者など）としての行動規範を定めております。

当社は、こうした行動規範を日常業務で継続的に想起し行動につなげるため、「コンプライアンスファースト」をスローガンに掲げるとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、FC店舗従業員を含む全役職員に配布しております。また、テクノロジーの活用やオペレーションの改善を通じ、ルールに沿った適切な業務運営を行えるよう体制を整えております。FC店舗を含めたこれらの取組みは継続して強化していくことが重要と認識しており、FC店舗を含む全役職員に対する定期的な教育・研修及び月1回行う自主点検に加え、定期検査を通じた管理体制を維持することでコンプライアンス風土の醸成に引き続き努めてまいります。

サステナビリティ

当社グループは、住み替えにより新しい家を買いたい、人生を変えたいと思ったお客さまにワンストップで様々な商品・サービスを提供することで、既存住宅ストックと地域活性を促し、誰もが自分らしい生活ができる持続可能な社会の実現を目指しております。また、お客さま・ビジネスパートナー・地域社会などの皆様の期待・要請に応え、高い倫理観のもとに住まいと暮らしをサポートするさまざまな事業を開発・推進することで、社会的課題の解決と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

a. 環境

環境への取組みにおいては、「良いものを受け継ぎ長く使う、ストック型・循環型社会の形成に貢献する」「地球環境に配慮した、良質な住宅の普及を促進する」との考え方をベースに企業活動を行っております。

また、当該考え方に基づいたグリーンRMBSを発行しており、その裏付け資産は、省エネルギー性能の高い住宅に対するローンであるフラット35Sのうち適格基準を満たすものを選定しており、省エネルギー性に優れた住宅の普及促進に貢献しております。こうしたグリーンRMBSの発行は、日本初の取組みとなるもので、2021年4月には「ディール・オブ・ザ・イヤー2020」で「ベスト・ストラクチャード・プロダクト」を受賞いたしました。今後も金融機関として環境負荷を減らす取組みに努めてまいります。

b. サステナブルなライフスタイルの提案

フラット35をはじめ様々な金融商品や住み替えのための各種サービスの提供を通じ、より多くの人に豊かな住まいと暮らしを提供してまいります。

地域活性への取組みにおいては、「本当に住みやすい街大賞」の選定を行っております。当社グループは住宅ローン事業で得られた膨大なデータを元に、あこがれやイメージではなく「実際にその地域で生活する」という視点から、住環境・交通利便・教育環境・コストパフォーマンス・発展性の5つの基準について、住宅や不動産の専門家が参画する選定委員会によって、公平な審査のもとに毎年「本当に住みやすい街」を選定しランキングを発表しております。主要な地域別に公表しているこのランキングはTV、雑誌、インターネットなどの多くのメディアに取り上げられ話題となっており、選出された街の商店街の看板やWebサイトなどにランキングを利用していただくことで、街のPRを後押ししております。また、選定された街と連携し地域活性に向けた取組みを行うことで、街の持続的な発展に貢献しております。



c. カスタマーファースト

当社グループはお客さまの満足度向上は最も重要な経営課題の一つであると考えております。当社の考える「お客さま」とは、住宅ローンにおけるお客さまだけでなく、ビジネスパートナー、地域社会、従業員等を含むさまざまな方であると定義しております。全社をあげて顧客満足度の向上への取組みを行うため、社内のすべての会議体・すべての部署に対してお客さま満足に関する提言を行うCSD (Customer Satisfaction Director) を設置し、「カスタマーファースト」をスローガンとして、全社的な取組みを行っております。

d. 「働きやすさ」と「働きがい」の両立

当社グループは、従業員一人一人がそれぞれのワークスタイル・ライフスタイルに合わせてその能力を最大限発揮できる多様性のある職場環境をめざし、その一環としてリモートワーク体制の積極的推進やコアタイムがないスーパーフレックス制度を導入しております。また、最長3年の育児休業や小学校6年生までの育児時短勤務などに加え、産休・育休中は先輩従業員に復職後のアドバイスを受ける「ワーキングペアレントコミュニティ」を開催するなど出産や育児が必要な従業員をサポートしております。また、教育研修については、人材開発に関する専門部署を設けており、階層別研修や外部研修への参加を推奨するなど従業員のスキル向上やキャリア形成をサポートする体制を整えることにより、従業員全員がその能力を最大限に発揮できる環境づくりと人材育成に取り組んでおります。

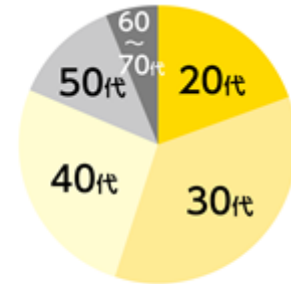
女性管理職比率
20.34%



ARUHI従業員の
産休・育休復帰率
100%



新卒からシニアまで
幅広い年代の従業員が活躍中



(注) 1. 女性管理職比率については2021年3月期より組織長以上の管理職における女性比率としております。
2. いずれも2021年3月末時点

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本項目中の記載内容については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．リスク管理の方針

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保し、収益力の向上を図るため、事業におけるリスクを適切に管理することが事業遂行における重要な課題の一つであるとして、リスク管理体制の構築・整備に取り組んでおります。また、新商品の開発時等におけるリスク評価及びリリース後の定期的なモニタリングを実施し、リスクに関するPDCAサイクルを機能すべく努めております。

当社グループでは、リスク管理に関する組織体系や役割の明確化を目的として「リスク管理基本方針」を定め、グループ全体がリスクについて共通認識を持ち、各種リスクの管理に努めております。また、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク及びその他の管理すべきリスクを「リスク管理規程」に定めるとともに、当該リスクの管理・報告体制を規定し、より実効性の高いリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

2．リスクの管理体制

当社グループでは、各種リスクを所管する部門を定め、以下の管理体制のもと、リスクの評価や定期的なモニタリングに加え、当社事業におけるKRI（Key Risk Indicator）のモニタリング結果を、ERMに関する重要事項を審議する諮問機関として設置した「ERM委員会」にて、代表取締役をはじめとする経営陣に向け定期的に報告を行っております。



3．個別リスク

(1) 市場環境に関するリスク

市場環境について

当社グループの主要な事業である住宅ローンの需要は、景気動向、消費動向、金利動向等の経済情勢、人口動態、世帯動態等の社会構造、不動産市況、住宅着工件数の動向、住宅に関連する税制の変更、政府の方針の変化等により影響を受けやすく、住宅ローンの新規需要が減少した場合は、融資実行業務、ファイナンス業務に関する営業収益の減少など当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、このようなリスクに対し、住宅ローン市場の中でも成長が見込まれる分野への注力、景気動向・金利動向によってそれぞれ変動する固定金利・変動金利商品などの選好に対し、どのような環境にも対応しやすい商品の品揃え、営業費用のうち固定費用の割合を抑えることにより損益分岐点売上高の低水準化などの施策をとることにより、業績変動の抑制に努めております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響につきましては、今後も動向を留意する必要があります。

競合他社との競争環境について

住宅ローン市場における主要なプレイヤーである銀行をはじめとする民間金融機関の間では、住宅ローンに対する取組みの強弱に大きな違いが生じつつありますが、当該市場は依然として非常に多くの金融機関が参加し、当社グループは厳しい競争環境に置かれております。このため、こうした競合他社の状況が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。我が国の住宅ローンの市場は年間約20兆円の巨大な市場であることから、0.1%の市場シェアの変動は、約200億円の融資実行の変動に繋がり、当社がFC店舗を経由する場合の典型的な取引では約4億円の融資実行業務関連営業収益の変動などの影響が齎されます。

当社グループは、全国店舗網の充実、審査スピードの更なる改善、商品ラインナップの拡充、住宅ローンの金融機関選択にとって重要な役割を果たすことの多い不動産会社との関係強化等により同業他社との差別化を図ることにより、市場シェアの維持・拡大に努めております。

(2) 事業に関するリスク

単一事業であることについて

2021年3月期の当社グループの営業収益の大半は住宅ローン事業に関するものであり、住宅ローン市場に影響する環境変化が発生した場合には、他事業によるカバーが困難であるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客さまをワンストップでフルサポートする総合的な「住み替えカンパニー」として、既存の住宅ローン事業に加えて、不動産事業（居住用）並びに住み替えに関するコンシューマーサービス事業を本格的にスタートし、当該リスクの軽減に努めております。

新規事業及びM&Aを伴う業容拡大について

当社グループは、成長戦略の1つとして、これまでの「住宅ローンカンパニー」から総合的な「住み替えカンパニー」への進化により、コンシューマーブランドになることを目指しております。「住み替えカンパニー」として今後も新しいサービスを提供するため、新規事業開始に加えて、M&A（企業や事業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの新規事業開始や業容拡大等がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じ、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、M&Aを含む新規事業への進出においては、決められた期間において達成すべき業績指標（KPI）、経営成績及び財政状態への影響、当社の主要事業である住宅ローン事業とのシナジーなどさまざまな観点からの検討を取締役会等において議論し、取締役会等での機関決定を前提とするとともに、実行後も当該事業の継続したモニタリングをすることにより、当該リスクの軽減に努めております。

法的規制及び法改正について

当社グループは事業活動を行うにあたり、関係監督官庁から許認可を受けております。

その主な内容及び関連する法規制については次のとおりであります。

法規制等の名称	貸金業法	銀行法
取得年月	2017年6月	2017年6月
許認可等の名称	貸金業者登録	銀行代理業者許可
所管官庁等	関東財務局	関東財務局
許認可等の内容	関東財務局長（2） 第01512号	関東財務局長（銀代） 第319号
有効期限	2023年6月6日	期限なし
法令違反の要件 及び主な許認可取消事由	登録取消事由 貸金業法第24条の6の5に該当した場合	許可失効事由 銀行法第52条の57に該当した場合

当社グループの主たる事業である住宅ローン事業は、貸金業法第3条に定める登録に基づく貸金業及び銀行法第52条の36に定める許可に基づく銀行代理業であります。このため、当社が各業法に定められる処分事由に抵触する場合、各業法に基づき行政処分又は登録・許可の取り消しを受ける可能性があります。

当社グループは、各業法に基づく当局及び所属銀行の検査を定期的に受検しており、また、グループ全体でのコンプライアンス体制強化に努めております。

なお、本書提出日現在において、登録・免許取消事由又は許可失効事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により登録・免許の拒否又は取消、許可の失効があった場合には、当社グループの事業活動に重大

な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、今後、当該各種法規制の改正があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社は、法令等遵守を徹底するとともに、内部管理・内部統制体制を整備することにより、登録・免許の取消事由を惹起することのない業務運営に努めております。

住宅金融支援機構への依存について

2021年3月期に当社グループが実行した住宅ローンのうち、融資実行後住宅金融支援機構に譲渡することを前提とする商品である「フラット35」の占める割合は7割弱、また、同機構による保険・保証を前提として融資実行後証券化する「スーパーフラット」の占める割合は2割強であり、当社グループの事業は住宅金融支援機構に大きく依存しております。そのため、住宅金融支援機構との提携関係に何らかの変化が生じた場合、住宅金融支援機構の信用力の低下、その他の理由により住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券の利回りが上昇した場合、政府の住宅金融支援機構に関する方針の変化若しくは住宅金融支援機構が提供するプログラムの変更等が生じた場合、又は「フラット35」の商品競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、住宅金融支援機構と良好な関係を維持し、自らも「フラット35」の競争力の維持に努めると同時に、オンライン・バンクとの提携により販売する銀行代理商品（変動金利商品・固定金利商品）や大手地方銀行のひとつである静岡銀行との提携による変動金利商品「ARUHI 変動S」、等住宅金融支援機構とは独立した商品の販売拡大に努めております。また、今後も各種の金融機関と提携することで多岐にわたる商品ラインアップの拡充を続け、合わせて不動産事業（居住用）並びに住み替えに関するコンシューマーサービス事業の開始により、住宅金融支援機構への依存度の軽減に努めてまいります。

FC店舗展開及び運営管理について

当社グループは住宅ローン事業を行うにあたり、全国に152の拠点を展開しておりますが、このうちFC店舗及び他取扱拠点の数は138であり、それらの店舗を経由した住宅ローンの実行件数は全体の8割弱を占めております。当社グループは、FC店舗数の拡大を販売力強化のための重要な施策と位置付けておりますが、FC運営法人が見つからない場合、出店計画地域において適当な物件が見つからない場合、FC運営法人側の諸事情を理由とする撤退、FC運営法人との間で契約が維持できなくなった場合、又は運営上生じる予期できない法令違反、不祥事等により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、FC運営法人のサポートとして、研修制度・OJT教育の拡充、店舗運営指導、各種業務サポートツールの構築、多店舗展開を活かした情報の共有・分析データの還元、表彰制度による功績に対する評価等により、FC運営法人と当社グループは良好なパートナーシップと信頼関係の維持に努めております。また当社グループでは、FC店舗の支援及び管理体制の強化等を目的に営業体制の再編を行うなど、法令違反又は不祥事等の発生防止に向け、従来以上にコンプライアンス体制を強化すべく努めております。

銀行代理業に関するリスクについて

当社グループは変動金利の住宅ローンを含む取扱商品の多様化のため、複数のオンライン銀行との間で契約を締結して銀行代理業を行っております。固定金利に対する変動金利の住宅ローンの割合の拡大、住宅金融支援機構への依存度の軽減などの観点からも、銀行代理業による融資の実行拡大は当社のリスク軽減のため重要な施策のひとつであります。提携するオンライン銀行との協業による事業の拡大が計画どおり進行しない場合は、当社グループの業績、財務状況、及び事業のリスク状況に影響を与える可能性があります。

子会社に関するリスクについて

当社グループは、お客さまの住宅に関する「探す、買う、借りる、暮らす」をサポートするため、今後も各子会社とのシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。子会社の事業展開が計画どおりに進まない、経営状況が悪化又は予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、子会社の事業拡大及びそれに伴う新規の子会社設立等を行うにあたり、当社グループの収益に占める子会社の割合が増加していくことが想定されます。従って子会社の業績及び財務状況の悪化等は、現在想定している影響度より大きなものになる可能性があります。

(3) 財務・会計に関するリスク

有利子負債に関するリスクについて

当社グループは、金融機関を貸付人とする融資契約にもとづく借入金、及び金融市場で発行するコマーシャルペーパーなど、2021年3月末において約805億円の有利子負債があります。このうち、1年以上の返済期間をもつ長期借入金は288億円（流動化に伴う借入債務を含む）であり、2022年3月期において約35億円の約定返済が予定されております。残りの482億円の有利子負債は、いずれも短期の有利子負債であり、主に債権流動化を行うまでに一時的に保有する住宅ローンの実行資金として使用しております。これらの有利子負債については、当社グループの事業計画の未達など当社に起因するもののみならず、金融市場の混乱などにより、金融機関の融資姿勢に変化が生じ、借換えが困難になった場合には、住宅ローン実行資金など事業資金の減少や事業環境の変化への適応力の低下等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対して、当社グループでは、長期安定性を有する資金の調達を進め、コミットメントライン契約による短期借入金枠を設定するなど、資金調達の安定性を図ると共に、2018年12月に格付投資情報センターよりBBB+/a2、また2019年4月に日本格付研究所よりA-/J1の発行体格付けを取得し、社債発行の準備をするとともにコマーシャルペーパーを発行するなど直接市場調達による調達多様化を図っております。

また、上記の融資契約に基づく借入金については、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、貸付人の請求があれば契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となり、当社グループの財務状況及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があるとともに、かかる資金の確保ができない場合は、当社グループの他の借入についても期限の利益を喪失することが予測され、当社グループの存続に影響を与える可能性があります。

証券化に関するリスクについて

a. 資金調達リスク

当社グループの住宅ローン事業は、住宅ローン事業の資金調達を原則、債権譲渡や住宅ローン債権の証券化により行っております。資本市場の混乱などにより金融機関が証券化により組成される信託受益権を購入しなくなる場合や、当社の信用力の低下その他様々な内外環境の変化により、住宅金融支援機構が債権譲渡に応じなくなる場合、又は金融機関が当社に対する貸付を行わなくなる場合などにおいて資金調達ができなくなり、結果としてローン商品の販売を停止せざるを得なくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、資金調達先の分散を図ると共に、金融市場の混乱などによりフラット保証型商品の流動化に支障が生じた場合に備えたバックアップラインの設定を行うなど、資金調達における適切なポートフォリオの構築に取り組んでおります。また、急激な金融市場の変動に備えるため、金融機関、格付機関、債券投資家などと日常的に意思疎通を密にすることにより、調達環境が不透明な状況にあっても適切に調達できる環境を整えることに努めております。

b. 見積将来キャッシュ・フローの変動リスク

当社グループでは、住宅ローン債権（住宅ローン債権を裏付資産とした信託受益権を含む。）の債権譲渡の結果、当社に残存することとなる回収サービス権又は配当受領権について、当該権利から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、当該見積将来キャッシュ・フローの現在価値を資産として認識しております。この評価は、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）、割引率等について一定の前提条件を設定して行っておりますが、当該前提条件が市場動向の変化等により修正された場合、当該資産の評価が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、見積将来キャッシュ・フローの上記計算前提をきめ細かくフォローする体制を整えており、当該前提条件については、外部第三者機関の公表データを反映させ、又はこれに加えて外部第三者機関の公表データに過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映させ、慎重に設定することにより、将来の資産評価価値の下落リスクを抑えております。

c. 信用リスク

当社グループの住宅ローン事業の主力商品である「フラット35」は、貸付後速やかに債権譲渡されるため、当社は原則として信用リスクを負いません。「フラット35」以外の商品についても、住宅金融支援機構の融資保険の付保を前提に証券化・流動化を実施、あるいは当社グループとしては販売のみを行う商品の取扱いなど、極力信用リスクを負わないビジネスモデルをとっております。したがって、当社グループの負う信用リスクは非常に限定されていると言えます。

しかしながら、経済環境の変化や景気変動等の要因により、当該ローン債権の延滞やデフォルトが想定を上回った場合は、住宅金融支援機構に支払う融資保険料の引き上げや、流動化・証券化のコストが上昇するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

d．買戻しリスク

当社グループが実施している流動化・証券化スキームの契約においては、債権譲渡先である住宅金融支援機構や信託銀行に対する当社の事実表明や譲渡した住宅ローン債権に関する事実表明に重要な点における瑕疵等があった場合、一旦譲渡された住宅ローン債権を債権譲渡先から当社が買い戻すことが義務付けられております。このような義務にもとづく買戻しの発生は極めて限定されておりますが、買戻しが発生した場合には、買戻しのための資金が必要になることに加え、当該住宅ローンについての回収リスクを負う場合もあるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、このような買戻しの義務の発生を避けるため、住宅ローンの融資実行のプロセスにおいて、住宅金融支援機構や信託銀行との契約に定められた事項につき、厳格に対応するルールを徹底するとともに、IT技術を利用して人為的ミスを極力排除することに努めております。

e．金利変動リスク

当社グループが利用している一部の債権流動化・証券化スキームにおいては、当社グループが住宅ローンの融資を実行し住宅ローン債権を保有してから、証券化による資金調達を行うまでの間に最大で数ヶ月のタイムラグが発生するため、市場金利の変動により、当社グループが融資実行時に想定していた金利水準と証券化時に投資家から求められる金利水準が異なった場合には、貸付債権流動化関連収益が想定した水準から変動するリスクがあります。このようなリスクに関連する債権流動化は2021年3月期には月間の平均が約140億円であり、貸付債権の見込実質期間を勘案すると、0.01%の金利の変動は約13百万円の収益の変動に繋がることになります。

当社グループは、金利変動によるかかるリスクは極力排除することを方針としており、毎月、予想される流動化債権の金額に対して金利スワップによるヘッジ取引を行い当該金利変動リスクの極小化に努めております。

のれん等の減損リスクについて

当社は、旧アルヒ株式会社の株式を公開買付けにより取得しており、本書提出日現在、のれんを24,464百万円（連結総資産の約15%）計上しております。当社はIFRSに基づき連結財務諸表を作成しているため、当該のれんの償却は行っておらず、また当該のれんについては、第三者による当社の将来の収益力評価を適切に反映したもののですが、のれんの対象となる事業の将来の収益性が低下した場合には、当該のれんについて減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

会計・税務リスクについて

a．株式取得費用

当社は、旧アルヒ株式会社の株式を公開買付けにより取得しており、その際に発生した株式取得費用を税務上損金として処理しておりますが、税務当局が当社と異なる見解を採用する場合、当社の申告する損金の全部又は一部が、税務当局から損金として認定されず課税所得が増加する結果、法人所得税費用が増加し、加算税・延滞税の支払いを命じられる可能性があります。その場合当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

b．消費税処理

当社は、課税売上げに係る消費税額から控除する課税仕入れ等に係る消費税額の算出にあたり、個別対応方式による計算を行っておりますが、課税期間における個々の課税仕入れ等を、課税売上対応分、非課税売上対応分及び共通対応分に区分する際の区分方法について、税務当局が当社と異なる見解を採用する場合、課税売上げに係る消費税額から控除する課税仕入れ等にかかる消費税額が減少する結果、消費税費用が増加し、加算税・延滞税の支払いを命じられる可能性があります。その場合当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

c．流動化・証券化取引

住宅ローンの流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組みに際し、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが計上する貸付債権流動化関連収益については、見積将来キャッシュ・フローに繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）、割引率などにつき前提条件を設定することにより算定しております。このため当該前提条件の見積りが変化することにより貸付債権流動化関連収益が変動することとなります。

当該貸付債権流動化関連収益のうち、キャッシュによる回収が行われていない部分については金融資産として計上されますが、当該金融資産の評価価値は、前提条件の見積りの変化によって変動する可能性があります。当社グループでは当該見積前提条件を設定するにあたっては、外部第三者機関の公表データを反映させ、又はこれに加えて外部第三者機関の公表データに過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映させ、慎重に設定することにより、将来の金融資産の評価価値の下落リスクを抑えております。

また、当社グループが行っている債権流動化取引については、関連するIFRSの規定・ガイダンスが複雑で多岐にわたるとともに変更されることもあることから、それらの変更、又は認識・判断の変更などによって、その適用の仕方が変更される可能性があります。

従来になく新スキームによる住宅ローンの流動化・証券化取引については、外部専門家等を起用するとともに、監査法人と慎重に議論をすることなどにより、適切な会計方法を適用することに努めております。

新株予約権の行使による株式希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を導入しており、当社グループの役員及び従業員に対して、中長期的な業績及び企業価値向上のインセンティブを与えること等を目的として新株予約権を発行しております。将来においてこれらの新株予約権が行使された場合には、当社株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出の前月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は1,066,400株であり、発行済株式総数の2.95%に相当しております。但し、新株予約権それぞれの行使期間に制限がある点では、新株予約権の全てが即時に行使され、即時に当社株式価値が希薄化する予定はありません。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

当社グループは、新株予約権の将来的な行使に備えるため、時に応じて自己株式取得を行うことにより株式希薄化の最小化に努めております。

(4) オペレーショナルリスク

事務リスクについて

当社グループは、住宅ローン事業における事務処理を行ううえで、各種情報システムの活用や担当者以外の第三者が業務内容を二重に確認する再鑑制度の実施等、業務の正確性、効率性を高めるための様々な取り組みを実施しております。しかしながら、一部においては人的な対応に委ねられている業務もあり、役職員の誤認識、誤操作等により事務手続きのミスが発生する可能性があります。業務の性質によっては、事務手続きのミスが安定的なサービスの供給の妨げ、経済的な損失、個人情報等の流出等に繋がる可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループは社内研修の拡充による業務遂行に必要な知識の共有、社内規範や事務手続きの標準化及び文書化に取り組むと同時に、RPA (Robotic Process Automation) などのIT技術を利用することにより、事務リスクの軽減に努めております。

また、新型コロナウイルス対策として、在宅勤務・テレワークを推進しておりますが、こうした働き方の変化による事務リスクについても対応を行っております。

情報システムに関するリスクについて

当社グループは、住宅ローン事業において、FC店舗及び直営店舗といったチャネルに加え、インターネット及び情報システムの仕組みに基づき、住宅ローンを提供しており、インターネット接続環境やシステムネットワークインフラが良好に稼働することが事業を円滑に運営する上で求められております。しかしながら、不正アクセス、社外からの破壊行為、サイバー攻撃、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者、システム事業者に起因するサービスの中断や停止などの外的要因だけでなく、システム開発における不備、人為的ミス、機器故障、外部委託先の瑕疵などの現段階では予測不可能かつ当社グループのコントロールを超えた事由により、システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの顧客（潜在的な顧客を含みます。）に対してサービスを提供することができず、当社グループの顧客の個人情報及び取引情報その他の情報の保護に問題が生じ、又は当社グループの財務・会計・データ処理その他のシステム及び設備が適切に稼働しない可能性があります。これらの事象が生じた場合、データの喪失や当社グループの処理能力に影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、セキュリティ対策プログラムを有すると共に、コンピューターシステムについて、安定稼働のためのシステム運用やバックアップシステムの構築などの対策を講じており、当該リスクの顕在化の抑制に努めております。

個人情報の管理について

当社グループの主たる事業である住宅ローン事業は、個人の顧客を対象に住宅ローンを提供しており、住宅ローンの相談、申込にあたり各種個人情報を収集しております。このため、当社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっており、当該法律に即して業務の運営を行っております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等により、個人情報が外

部に流出し、不正に使用された場合又は何らかの事由により個人情報の漏洩や毀損等が起こった場合、民事上又は行政上の法的責任を問われるとともに、当社グループ全体に対する信用及び当社グループに対する信用が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、個人情報保護方針等の個人情報保護に関する各種規程を定めて運用し、顧客情報の流出や不正アクセス行為などにより、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じ、顧客情報の保護に細心の注意を払っております。また、個人情報管理体制の適正な運用に努めており、当該リスクの抑制に努めております。

しかしながら、万一当該事象が発生した場合、できる限り速やかにマスコミ等に公表することにより、お客さま等関係者への影響を最小限に抑えらるとともに関係者からの信頼を確保するために全力を尽くす所存であります。

当社グループ従業員、顧客又は不動産業者等の不正により損失を被るリスクについて

当社グループの主たる事業である住宅ローン事業において、当社グループの従業員、FC店舗の従業員、顧客又は不動産業者による詐欺やその他の不正が発生した場合、当社が直接的な損失を被る可能性や行政処分の対象となる可能性があります。また、当該不正等の発生により、当社グループ全体のイメージが悪化すると共に社会的信用が低下し、ひいては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、「コンプライアンスファースト」をスローガンに役員及び当社グループの従業員、さらにはFC店舗の従業員まで、当社グループ全体でのコンプライアンス意識を高めることに努めております。

具体的には、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する委員会組織を設置し、基本方針・行動計画の決定及びモニタリング等を当該委員会を実施しております。また当社グループ従業員及びFC店舗の従業員に対し、指導・研修等を行うことで、コンプライアンス体制の強化に努めております。特に、住宅ローンを取扱う有人チャネルである直営店及びFC店舗に対しては、コンプライアンスを統括する部署に検査・指導グループを設け、全店舗への定期的な検査・指導を臨店にて行っております。その上で、各FC運営法人においてもコンプライアンス責任者を設置し、法令・規則に従って業務運営がなされるよう同社従業員の指導・監督にあたっております。

さらに、2019年12月には住宅ローン不正利用検知システム「ARUHI ホークアイ1.0」の本格稼働を開始しました。また、2021年5月には「ARUHI ホークアイ2.0」を本格稼働させ、不適正案件の排除に取り組んでおります。

以上のとおり、コンプライアンスを遵守する企業風土の醸成や研修・検査・指導体制の構築、さらにはシステムを導入した不正検知等予防対策を講じておりますが、万一当該事象が発生し損害が生じた（又は可能性がある）場合には、法的措置を含めあらゆる措置を検討し損失を回避いたします。

労務に関するリスクについて

当社グループでは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる人的資産の損失・損害を未然に防止するため、コンプライアンスの研鑽等、適切な管理に努めております。また、健全な業務運営のため、労務関連法令諸規則を踏まえた人事関連諸制度を制定し、適正な運用を行うとともに、定期的な従業員意識調査に基づく人事管理・運用の見直しや在宅勤務・テレワークの積極的な活用を含めた働きやすい職場環境の整備等、適切な人事処遇や労務管理に努めております。

しかしながら、当社従業員の不適切な行動や人事労務上の問題に関連する重大な訴訟が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人的資源に関するリスクについて

当社グループは、成長過程にあるため、今後の更なる業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材の積極的な採用・確保、従業員の育成体制の強化が必要とされておりますが、優秀な人材の採用及び育成が困難となる場合や、在籍する人材の社外流出が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、従来から継続的に社員の意識調査を実施し、その情報などに基づき社員満足度向上に努めております。また従前、自宅に限られていた在宅勤務から一部自宅以外での勤務を可能としたリモートワークへ拡充することにより、働き方の多様化を推進しております。また、年次有給休暇の取得推進により、有給休暇取得率は、2021年3月期には2020年3月期の68.2%を上回り、71.2%になりました。これらの施策の実施により、2021年3月期の退職率は1年前の2020年3月期の5.2%から4.5%へと低下しました。継続的な優秀な新規人材の採用及び社員満足度の向上を図る施策の実行により、人的資源に関するリスクの低減に努めております。

知的財産権について

当社グループは、保有する商標等の知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループのノウハウや知的財産権が適切に保護される保証はありません。また万一、当社グループが事業を推進する中で第三者の知的財産権

を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社の知的財産権の保護及び第三者の知的財産権を侵害しない体制として、知的財産管理に関する規程を定めるとともに、当該規程において知的財産権の管理に関する業務を所管する部署を定め、必要に応じて顧問弁護士や弁理士等の意見を聴取する等、知的財産の適正な管理に努めております。

重要な訴訟事件等の発生に関するリスクについて

当社グループにおいて、業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事案はありません。しかしながら、当社グループの営む事業の性質上、契約違反、不法行為、労働問題、消費者保護等に関する訴訟が発生する可能性があり、将来業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、かかる訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合又は当社グループに不利な和解がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

反社会的勢力との取引に関するリスクについて

当社グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の徴求など、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っております。しかしながら、当社グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限又は停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、速やかに対処します。

風評等のリスクについて

当社グループの主たる事業である住宅ローン事業は、個人の顧客に対して資金の貸出を行うという事業特性上、当社グループに対する社会的信用度合いが重要となります。そのため、事実の有無にかかわらず、当社グループの業務、技術、コーポレート・ガバナンス及び規制当局の行為等から生じ得る否定的な世論、又はマスコミ報道やインターネット上の誹謗中傷等により、当社の風評が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

大規模災害やパンデミック等のエマージングリスクについて

当社グループは、フランチャイズ方式により全国に店舗展開をしており、緊急時を想定した事業継続計画（Business Continuity Plan）に関する事項の規定、安否確認システムの導入等を行っておりますが、大規模な地震・台風等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の蔓延などが発生した場合には、店舗の閉鎖や業務の停止等を余儀なくされ、当社グループの事業運営及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に大規模な自然災害又は有事等により、当社グループの情報システムに障害が生じた場合やデータサーバーが機能不全に陥ることで、当社グループにおいて重要な住宅ローン融資実行業務及び住宅ローン回収業務等が中断されることになり、事業運営に障害又は遅延をきたす可能性があります。

(5) その他特筆すべきリスク

経営陣等への依存に係るリスクについて

当社グループは、当社の代表取締役会長兼社長CEOである浜田 宏を含む経営陣の先見性及びリーダーシップ及び専門的知識を有する従業員が業務執行について重要な役割を果たしております。このため、同氏を含む経営陣又は従業員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、経営陣の後継者育成プラン（サクセッションプラン）を策定し、同プランに基づいた人材育成を行っております。また、このような施策により、取締役会をはじめとして特定の人物に依存しないガバナンス体制に基づく業務運営に努めております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

当社グループでは、従業員、外部委託先等、当社グループの業務やオペレーションに携わる多数の人員が新型コロナウイルス感染症に罹患することで、業務やオペレーションに支障が生じ、業務の停止又は店舗の閉鎖等を余儀なくされることにより、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではお客さまと従業員の安全確保を最優先に、昨年よりお客さまに対する住宅ローンWeb申込の受入体制強化、動画を使用した非対面での契約手続きの実施及び従業員に対する在宅勤務・時差出勤の推奨、第二本社(仮称：イノベーションラボ)の設立による新しい働き方の提案等、従来と変わらぬサービスを提供し、新型コロナウイルスの環境下でも事業を継続するために様々な取組みを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの属する住宅関連業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度初めは厳しい状況でしたが、その後持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数、中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は、8月以降概ね回復の傾向となっております。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、不透明な状況は続いているものの、市場の先行きについては、テレワークの普及による在宅時間の増加などで「快適な住環境」が重視される傾向があることや、住宅ローン減税の効果もあり、比較的底堅く推移していくことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「今こそもっと成長」を2021年3月期のテーマのひとつとして掲げ、お客さま、お取引先と従業員の安全を最優先に新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じながら、商品・サービス等を強化し、企業価値の向上に積極的な取組みを継続してまいりました。具体的には、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット」の商品ラインアップ追加や全疾病保障特約付の保険商品の取扱いを開始したことに加え、株式会社北都銀行と業務提携契約を締結し、株式会社北都銀行の住宅ローンを希望するお客さまに対する当社商品の紹介も開始しております。事業の遂行に際しては、顧客重視（カスタマーファースト）と、コンプライアンス重視（コンプライアンスファースト）の取組みを継続して行っておりますが、AIを活用したリスク管理システム「ARUHI ホークアイ1.0」に加え、不動産取引データから価格妥当性を判定する「ARUHI ホークアイ2.0」を導入し、更なるリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、千葉県柏の葉キャンパスに第二本社を立ち上げ、従業員のライフスタイルに合わせた多様な働き方の提案や地域コミュニティへの貢献などを目指すとともに、災害などの不測事態の発生リスクへの対応強化も図っております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの新規融資実行件数は、期末における住宅引き渡しの延期等の影響が一部に見られたこともあり、前年同期比3.6%の減少となりましたが、受理件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留め前年度とほぼ同水準となっております。

営業収益については、融資実行業務において実行件数の減少があったものの、単価が高い建築物件の比率が増え、1件当たりの融資金額が増加したことから、オリジネーション・フィー売上が前年同期比1.4%増加いたしました。また、ファイナンス業務は前年同期比6.3%減少しましたが、過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連業務及び債権管理回収業務は好調な推移となりました。保険関連業務は、新型コロナウイルスの流行により、収入減に備える生命保険に対する関心が高まる中、2020年4月より保障内容を充実させた全疾病保障特約の取扱いを開始するなどにより、前年同期比33.6%増加しました。債権管理回収業務は、過去に融資実行を行った住宅ローンに係る債権に加え、他社からのサービシング債権譲受もあり、サービシング債権残高は着実に増加しており、前年同期比13.5%増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26,821百万円（前年同期比2.4%増）と厳しい市場環境の中で前年度を超えて着地いたしました。また効果的なコストコントロールを行った結果、税引前利益についても前年度を超え7,745百万円（同5.9%増）となり、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は5,177百万円（同4.1%増）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,592百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,750百万円の収入（前連結会計年度は7,407百万円の収入）となりました。これは主に、税引前利益が7,745百万円となり、預り金の増加額4,139百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、貸付債権流動化関連収益のうち、当連結会計年度にキャッシュとして回収しなかった3,795百万円や法人所得税の支払による支出2,712百万円などのキャッシュ減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは777百万円の支出（前連結会計年度は2,018百万円の支出）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出526百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,620百万円の収入(前連結会計年度は4,057百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入15,700百万円、短期借入金の増加額10,700百万円などのキャッシュの増加要因があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

c. 販売の実績

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の内訳は次のとおりであります。なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、業務別に記載を行っております。

(単位：百万円(前年同期比を除く。))

業務	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
融資実行業務	14,261	101.4%
債権管理回収業務	2,492	113.5%
保険関連業務	2,271	133.6%
ファイナンス業務	7,364	93.7%
その他業務	430	112.0%
合計	26,821	102.4%

(注) 販売実績の内訳には、消費税等は含まれておりません。

2) 融資実行業務売上及び件数

当連結会計年度における融資実行業務売上(注1)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円(前年同期比を除く。))

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
新規借入	13,880	104.0%
投資用マンションローン(注2)	0	0%
借換	380	66.9%
合計	14,261	101.4%

当連結会計年度における融資実行件数は、次のとおりであります。

(単位：件(前年同期比を除く。))

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
新規借入	24,369	96.4%
投資用マンションローン(注2)	1	0%
借換	1,027	73.6%
合計	25,397	92.9%

(注1) 融資実行業務売上の内訳には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 2020年2月をもって投資用マンションローンについては新規申込を中止し、当該事業から完全撤退しております。

(参考情報)

投資情報としての有用性の観点から、参考情報として実質上の存続会社である旧アルヒ株式会社の2017年3月期から2021年3月期に係る融資実行件数については、区分別に四半期ごとの実行件数を下記に記載しております。

1) 新規借入

(単位：件)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2017年3月期	3,822	4,078	4,279	4,543	16,722
2018年3月期	4,455	4,630	5,042	5,490	19,617
2019年3月期	5,262	5,517	6,134	6,573	23,486
2020年3月期	5,761	6,756	6,202	6,568	25,287
2021年3月期	5,644	6,199	6,393	6,133	24,369

2) 借換

(単位：件)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2017年3月期	3,584	3,907	1,343	856	9,690
2018年3月期	699	441	367	290	1,797
2019年3月期	230	328	288	295	1,141
2020年3月期	300	440	441	214	1,395
2021年3月期	166	255	306	300	1,027

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産は164,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,176百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が22,592百万円、営業貸付金が5,550百万円、その他の金融資産が4,278百万円とそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は134,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,717百万円増加いたしました。これは主に、借入債務が21,390百万円増加したこと、その他の金融負債が、営業貸付金及びその他の金融資産の増加に伴い14,204百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は30,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加いたしました。これは主に当期利益を5,177百万円計上した一方、剰余金の配当1,799百万円により減少したことなどによるものであります。

2) 経営成績

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は、前年同期比2.4%増加の26,821百万円となりました。主な要因は、単価が高い建築物件の比率が増え、1件当たりの融資金額が増加したことから、融資実行業務が199百万円の増収となったこと、また過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連業務及び債権管理回収業務では、それぞれ571百万円、296百万円の増収となったことなどによるものであります。

(営業費用)

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比1.6%増加の18,737百万円となりました。主な要因は前連結会計年度における人員増加により人件費が209百万円増加したこと、また積極的なシステム投資により減価償却費が119百万円増加したことなどによるものであります。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は5,177百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

住宅ローン市場は、2030年に向け一般世帯総数が微減となるものの、特に三大都市圏での中古住宅需要の増加、中古住宅に対する政策的な後押し等による中古住宅市場の成長に加え、低水準の金利が続くことが予想され、現状の20兆円程度を維持すると見込んでおります。

2) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

今後の方針につきましては、「中期経営計画2021」のもと、取組みを推進します。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指数等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指数等については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金調達の基本方針

当社グループは、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として銀行等からの長期借入金、及びコミットメントラインにより資金調達を行っております。100%子会社については原則として銀行などの外部からの資金調達を行わず、アルヒ株式会社からの貸付を行うことにより、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図っております。また、お客さまに貸付けた住宅ローン債権は、貸付実行後遅滞なく債権譲渡・流動化を行うことでオフバランス化しております。

2) 資金需要の主な内容

当社グループのオンバランス資金需要は、大きく分けて通常資金需要と貸付資金需要の2つになります。通常資金需要は主に、人件費、販売費及び一般管理費、システム開発などになります。一方、貸付資金需要は、当社のお客さまへの住宅ローン貸付のための資金需要になりますが、これら貸付金は全て貸付実行後遅滞なく債権譲渡・流動化などが行われ回収されるため、資金需要はそれまでの間の短期間のつなぎ資金となります。

3) 資金調達手段

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用を行うと共に、金融機関からの借入、融資実行した貸付金の住宅金融支援機構への債権譲渡及び市場での貸付債権証券化などを行っております。

このようなオペレーションを行うに当たっては、複数の金融機関からコミットメントラインを含む十分な借入枠の確保を行うと共に、安定的な貸付債権証券化の消化ができる環境整備を行うなど、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金調達が可能な状況を常に維持するよう努めております。

また、当社グループは、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の2社から格付けを取得しております。2021年3月31日現在の格付けは下記のとおりであります。当社グループとしては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく方針であります。

	R & I	J C R
長期発行体格付	B B B +	A -
見通し	安定的	安定的
コマーシャルペーパー	a - 2	J - 1

重要な会計方針の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は国際会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の将来に関する主要な仮定及び報告期間末における見積りは、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼします。

a. のれんの評価

当社グループは、旧アルヒ株式会社の株式を公開買付けした際の買収価額と純資産の公正価値との差額をのれんとして認識しております。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、年1回回収可能価額を見積っております。当該回収可能価額の算定においては、見積将来キャッシュ・フローを使用しております。

減損判定における資金生成単位の回収可能価額は、見積り・前提を使用するため、見積り・前提は減損が認識されるか否かの判定及び認識される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損判定において、当社は独立した外部の評価機関を利用しております。見積将来キャッシュ・フローは社内で作成した3ヶ年事業計画を使用し、付随する財務資料、内部資料等を加え、一般に入手可能な市場情報も考慮に入れております。割引率に株主資本コストを使用しております。

2021年3月31日時点における評価の結果は、減損損失を認識することはありませんでした。

b. 金融商品の公正価値

当社グループが保有する金融商品の公正価値の見積りにおいては、市場価値に基づく価額により見積っております。市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価技法により見積っております。

これら金融商品のうち住宅ローン債権の債権譲渡により生じた受益権（配当受領権）は、FVTPLの金融資産に分類しており、公正価値の評価においては、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）を将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用し、割引率等についても一定の前提条件を設定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用するCPR、CDRについては、外部第三者機関の公表データを参照して見積っております。但し、一部のパッケージローンについては、CPRの見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。

4【経営上の重要な契約等】

(業務上の重要な契約)

当社グループの経営上の重要な契約には、当社が住宅金融支援機構と締結した住宅ローン債権売買基本契約及び買取債権管理回収業務委託契約並びに当社と各代理店の運営法人との間で締結した代理業務委託契約等があり、主な契約内容は以下のとおりであります。

名称	契約内容
住宅ローン債権売買基本契約	<p>イ．契約相手方：住宅金融支援機構 ロ．契約締結日：2004年12月1日、毎年1年間自動更新 ハ．契約の目的及び内容：「フラット35」債権の売買 ニ．契約金額及び代金授受方法： 契約金額：指定なし 代金授受方法：当社が買取申請し住宅金融支援機構が買取承認をした「フラット35」債権に対し、その債権額が住宅金融支援機構から入金されます。 ホ．契約の重要な内容：当社及び住宅金融支援機構間で「フラット35」債権の売買を行います。 「フラット35」債権の売却代金は月に3回、住宅金融支援機構が指定する日に当社に入金されます。</p>
買取債権管理回収業務委託契約	<p>イ．契約相手方：住宅金融支援機構 ロ．契約締結日：2004年12月1日、毎年1年間自動更新 ハ．契約の目的及び内容：「フラット35」債権回収業務等の受託 ニ．委託手数料：業務内容に応じて住宅金融支援機構から委託手数料が支払われます。</p>
代理業務委託契約	<p>イ．契約相手方：各代理店の運営法人 ロ．契約締結時期及び契約期間：運営法人との個別契約による ハ．契約の目的及び内容：住宅ローン業務等の委託 ニ．契約金額及び代金授受方法（基準）等：当社から代理店の運営法人に対して住宅ローン融資金額に一定料率を乗じて算出された金額を支払います。 ホ．契約の重要な内容：代理店の運営法人は当社から委託を受けて住宅ローンに関する業務を遂行し、当社は代理店の運営法人に対して住宅ローン融資金額に事前に定められた比率を乗じて算出された金額を翌月に支払います。</p>

(株式会社みずほ銀行等と締結しているタームローン契約)

当社は2017年11月21日に株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする金銭消費貸借契約書(以下「タームローン契約」という。)を締結しております。主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先

契約の締結先は株式会社みずほ銀行ほか6社となります。

2. 借入金額の残高(2021年3月31日時点)

タームローンA: 8,000百万円

タームローンB: 2,863百万円

3. 金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)+スプレッド

スプレッドはタームローン契約において予め定められた料率とされております。

4. 返済期限

タームローンA: 2025年2月28日を最終回とする分割返済

タームローンB: 2025年2月28日を最終回とする分割返済

5. 主な借入人の義務

(ア)タームローン契約において許容される場合を除き、担保提供又は保証提供を行わないこと。

(イ)タームローン契約において許容される場合を除き、合併等の組織再編行為、事業・資産の一部又は全部の譲渡・譲受等を行わないこと。

(ウ)タームローン契約において許容される場合を除き、主たる事業の内容を変更しないこと。

(エ)財務制限条項を遵守すること。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、総額545百万円であります。これは主に、業務効率化を目的とした、住宅ローンサービスに係るソフトウェアへの投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、当社は住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			有形固定資産			無形固定資産			合計
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	リース 資産		
本社 (東京都港区)	住宅 ローン 事業	本社 機能	31	33	149	1,247	129	1,592	317 (80)
第二本社 (千葉県柏市)			3	3	0	4	-	12	1 (-)
ARUHI札幌支店 (北海道札幌市中央区)		直営 拠点等	-	0	1	-	-	1	4 (0)
ARUHI仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)			-	0	1	-	-	2	5 (0)
ARUHI銀座支店 (東京都中央区)			-	0	0	-	-	0	8 (0)
ARUHI東京ローン センター (東京都千代田区)			24	2	2	-	-	29	14 (0)
ARUHI池袋支店 (東京都豊島区)			-	-	1	-	-	1	8 (0)
ARUHI調布店 (東京都調布市)			3	1	0	-	-	4	4 (0)
ARUHI横浜ランドマーク タワー支店 (神奈川県横浜市西区)			-	0	1	-	-	1	11 (0)
ARUHIたまプラーザ支店 (神奈川県横浜市青葉区)			-	-	12	-	-	12	6 (0)
ARUHI名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)			2	-	5	-	-	8	5 (1)
ARUHI大阪支店 (大阪府大阪市中央区)			0	0	1	-	-	3	9 (4)
ARUHI広島支店 (広島県広島市中区)			-	-	11	-	0	12	6 (0)
ARUHI福岡支店 (福岡県福岡市博多区)			-	-	10	-	-	10	9 (0)
ARUHI鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)			-	0	1	-	-	1	4 (0)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備は、本書提出日現在においては当社が有しております。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

4. 第二本社は、2021年10月のグランドオープンを予定しております。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				有形固定資産			無形固定資産			合計
				建物附属設備	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	リース 資産		
アルヒマーケティング 株式会社	本社 (東京都港区)	住宅ローン 事業	ソフトウ エア他	-	-	-	107	1	109	0 (0)
アルヒ不動産 テクノロジーズ株式会社	本社 (東京都目黒区)	住宅ローン 事業	建物附属 設備他	7	2	-	-	-	9	0 (1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の設備は、本書提出日現在においては当社が有しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 当社は2021年4月1日付で、アルヒマーケティング株式会社を吸収合併いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定に当たっては、提出会社を中心にグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都港区)	新規支店開設費用等	81	-	自己資金又は 借入金	2021年4月	2022年3月	(注3)
第二本社 (千葉県柏市)	開設費用等	69	-	自己資金又は 借入金	2021年4月	2021年9月	(注3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都港区)	システム改修等	741	-	自己資金又は 借入金	2021年4月	2022年3月	(注3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,080,600	36,080,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,080,600	36,080,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、当社、旧アルヒ株式会社及びそれらの子会社を総称して「当社グループ」と表記しております。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権 (注1)	第4回新株予約権
決議年月日	2015年6月25日付 定時株主総会決議	2016年8月24日付 取締役会決議	2016年7月21日付 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社グループ取締役 5 当社グループ執行役員 6 当社グループ従業員 66	当社グループ取締役 4 当社グループ執行役員 6 当社グループ従業員 3	当社グループ取締役 1 当社グループ執行役員 3 当社グループ従業員 79
新株予約権の数(個)	461	786 [694]	863 [850]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 46,100 (注2、6)	普通株式 78,600 [69,400] (注2、6)	普通株式 86,300 [85,000] (注2、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注3、6)		
新株予約権の行使期間	自 2018年3月31日 至 2025年3月31日	自 2019年3月31日 至 2026年3月31日	自 2019年3月31日 至 2026年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注6)	発行価格 510.1 資本組入額 255.05 (注6)	発行価格 500 資本組入額 250 (注6)
新株予約権の行使の条件	(注4、6)		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには当社の承認を要する。 新株予約権の買入等の処分は認めない。		
代用払込みに関する事項	-		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)		

	第5回新株予約権 (注1)	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	2017年6月14日付 取締役会決議		2017年8月25日付 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社グループ取締役 4 当社グループ執行役員 6 当社グループ従業員 9	当社グループ執行役員 2 当社グループ従業員 105	当社グループ執行役員 1
新株予約権の数(個)	2,044 [1,996]	1,763 [1,673]	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-		
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 204,400 [199,600] (注2、6)	普通株式 176,300 [167,300] (注2、6)	普通株式 2,000 (注2、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750 (注3、6)		
新株予約権の行使期間	自 2020年3月31日 至 2027年3月31日	自 2020年3月31日 至 2027年3月31日	自 2020年3月31日 至 2027年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 382.5 (注6)	発行価格 750 資本組入額 375 (注6)	発行価格 750 資本組入額 375 (注6)
新株予約権の行使の条件	(注4、6)		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには当社の承認を要する。 新株予約権の買入等の処分は認めない。		
代用払込みに関する事項	-		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)		

(注) 1. 新株予約権1個につき第3回新株予約権は1,010円、第5回新株予約権は1,500円で有償発行しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

但し、新株予約権発行決議日以降に、当社が普通株式について株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

3. 行使価額の調整

本新株予約権発行決議日以降に、当社が普通株式について株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の行使に係る行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、本新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時点において、当社グループの役員又は従業員であることを要する。但し、会社都合による退職、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

5. 合併・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転の際の取扱い

当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」と総称する。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」と総称する。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。但し、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割に係る分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

交付する新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、上記（注）2.に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編行為後出資金額} = \text{組織再編行為前出資金額} \times 1 / \text{割当比率}$$

新株予約権行使期間

行使期間は、上記に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、上記に定める期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金は上記に定めるところと同様とする。

新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は上記の定めに基づいて定める。

新株予約権の取得事由及び条件

・当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、（ ）会社都合による退職をした場合、（ ）定年により取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、（ ）当社グループの就業規則に基づき懲戒処分（懲戒解雇を除く。）を受けた場合、（ ）新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、（ ）新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合又は（ ）新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

・当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、（ ）懲戒解雇された場合、（ ）取締役又は執行役員の地位を解任された場合で当社グループの使用人でなくなった場合又は（ ）自己都合により当社グループの取締役又は使用人の地位を退任又は退職をした場合は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全てを、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

・上記のほか、当社は当該新株予約権者に発行された新株予約権の全てを、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限等

新株予約権を譲渡により取得するときは、再編後新会社の承認を要する。また、新株予約権の質入等の処分は認めない。

その他の条件については、再編対象会社の条件に基づいて決定する。

6. 2017年9月22日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っているため、本書提出日現在においては、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」及び「新株予約権の行使の条件」が調整されております。

	第8回新株予約権 (注1)	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2018年8月10日付 取締役会決議		2019年8月8日付 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社グループ取締役 3 当社グループ執行役員 6	当社グループ従業員 42	当社グループ従業員 48
新株予約権の数(個)	2,590	790	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-		
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 259,000 (注2)	普通株式 79,000 (注2)	普通株式 76,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,274(注3)	2,274(注3)	1,984(注3)
新株予約権の行使期間	自 2020年7月1日 至 2028年3月31日	自 2020年8月11日 至 2028年3月31日	自 2021年8月9日 至 2029年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,374 資本組入額 1,187	発行価格 2,274 資本組入額 1,137	発行価格 1,984 資本組入額 992
新株予約権の行使の条件	(注4)		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権の譲渡及び質入等の処分を行うことができない。		
代用払込みに関する事項	-		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)		

	第11回新株予約権
決議年月日	2020年8月27日付 取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社グループ従業員 52
新株予約権の数(個)	850 [830]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 85,000 [83,000] (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,679(注3)
新株予約権の行使期間	自 2022年8月28日 至 2030年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,679 資本組入額 840
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権の譲渡及び質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-

	第11回新株予約権
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1. 第8回新株予約権は、新株予約権1個につき10,000円で有償発行しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 行使価額の調整

(1) 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

(2) 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使条件

新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、新株予約権者が当社グループの役員又は従業員である場合に限り権利行使ができる。但し、新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が次項に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者が()会社都合により当社グループを退職した場合又は()定年により当社グループの取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合、その他個別の新株予約権割当契約に定める場合については、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は本新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1ヶ月(但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を前項の規定に従い、行使することができる。

5. 合併・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転の際の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時点において、当社及びその子会社の役員又は従業員であることを要する。但し、会社都合による退職、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)		発行済株式総数残高 (株)		資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
	普通株式	A種優先株式	普通株式	A種優先株式				
2017年3月31日 (注1)	-	-	380,000	-	6,000	6,000	-	1,510
2017年9月30日 (注2)	19,194	-	360,806	-	-	6,000	-	1,510
2017年10月13日 (注3)	35,719,794	-	36,080,600	-	-	6,000	-	1,510

- (注) 1. 2017年2月17日開催の臨時株主総会の決議に基づき、分配可能額の確保のため、減資を実施いたしました。この結果、資本金が6,000百万円減少(減資割合50.0%)しております。
2. 自己株式の消却による減少であります。
3. 2017年9月22日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	58	174	13	6,037	6,332	-
所有株式数 (単元)	-	148,159	3,870	1,274	159,097	51	48,303	360,754	5,200
所有株式数の割合(%)	-	41.06	1.07	0.35	44.10	0.01	13.38	100	-

- (注) 自己株式578,760株は、「個人その他」に5,787単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,110	17.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,942	13.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,689	4.75
JP MORGAN CHASE BANK 385174	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,638	4.61
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,269	3.57
浜田 宏	東京都大田区	933	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	710	2.00
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A.	709	1.99
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1COLL EQUITY	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITEDKINGDOM EC4R 3AB	675	1.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG	560	1.57
計	-	19,238	54.18

(注) 1 . 当社は自己株式578,760株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しており、保有株券等の数及び株券等保有割合については、共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数及び保有割合を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	2020年6月18日	2020年6月15日	2,366,000	6.56
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	2020年7月20日	2020年7月13日	1,828,800	5.07
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2020年7月22日	2020年7月15日	2,031,500	5.63
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2020年11月9日	2020年10月30日	2,999,000	8.31
ティ・・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー10階	2020年12月7日	2020年11月30日	3,568,500	9.89
タイムズスクエア・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国、 19801、デラウェア州 ニューキャッスル郡、 ウィルミントン、オ レンジストリート1209	2020年12月22日	2020年12月16日	1,627,600	4.51
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一 丁目13番1号	2021年1月8日	2020年12月31日	1,057,918	2.93
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁 目7番7号	2021年2月5日	2021年1月29日	2,569,200	7.12
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号 東京 ビルディング	2021年3月5日	2021年2月26日	2,348,771	6.51
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	2021年3月22日	2021年3月15日	1,463,500	4.06
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁 目1番1号	2021年3月30日	2021年3月24日	3,693,800	10.24

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 578,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,496,700	354,967	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	36,080,600	-	-
総株主の議決権	-	354,967	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アルヒ株式会社	東京都六本木一丁目 6番1号	578,700	-	578,700	1.60
計	-	578,700	-	578,700	1.60

(注)この他に単元未満の自己株式60株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年8月3日)での決議状況 (取得期間2020年8月6日~2020年8月31日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	183,600	299,930,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,400	69,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	123,373
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	441,800	819,840,403	19,800	36,637,782
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の割当に伴う処分)	50,000	95,037,500	-	-
保有自己株式数	578,760	-	558,960	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しております。この認識に基づき、当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、内部留保については更なる企業価値の向上を図るための成長投資に備えるとともに、余剰資金については積極的な配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的には配当性向35～40%を目標としており、期末配当のほか、年1回の中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金
2020年11月5日 取締役会	884	25円
2021年6月24日 定時株主総会	1,065	30円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況につきましては、本書提出日現在の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「中期経営計画2021」に基づき、これまでの「住宅ローンカンパニー」から総合的な「住み替えカンパニー」への進化により、コンシューマーブランドになることを目指しております。お客さまにとって本当に住みやすい街やライフスタイルに合った家のご紹介、不動産売買のお手伝い、さまざまな暮らしのサービスが付いた住宅ローンなど、住み替えに必要なサービスと商品をワンストップでご提供します。

コーポレート・ガバナンスの強化は、これらの目指す姿を実現するための企業価値向上への取り組みであり、当社グループは、当社グループの経営課題と外部環境の変化への対応、健全性や透明性を確保した経営、これらをスピーディーに実践するための意思決定の仕組みとして、その充実に取り組んでいます。当社は、戦略的でスピード感のある意思決定を適切な監督の下で推進するため、以下の基本方針を設定しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本方針>

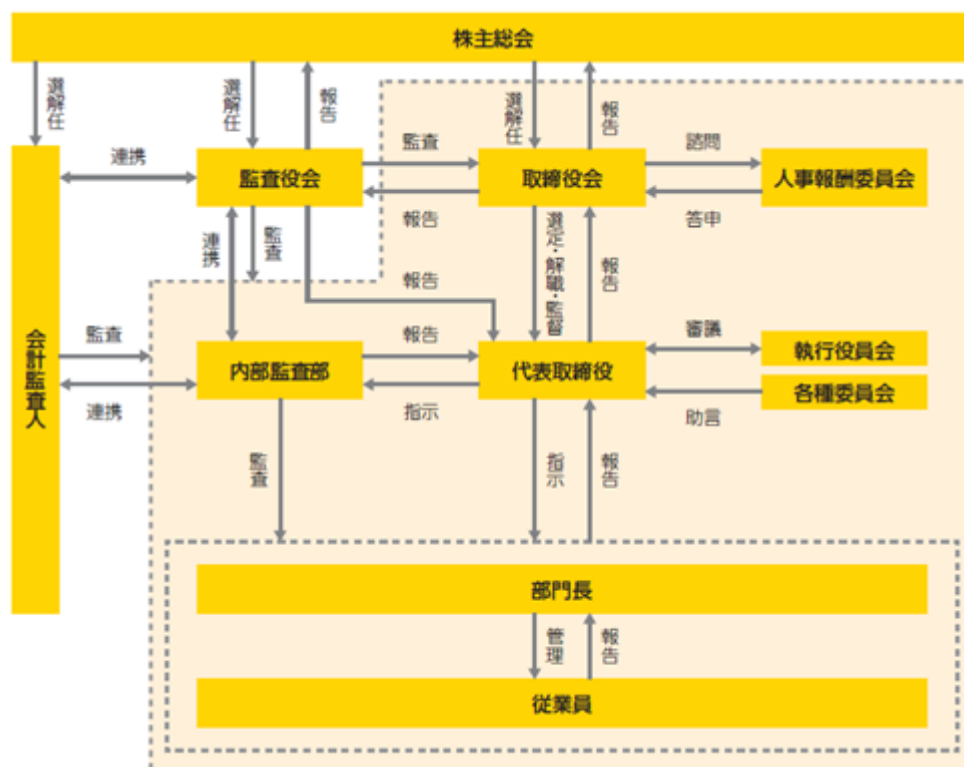
- 株主の権利に配慮し、権利を適切に行使する環境の整備を行っております。また、持続的な成長や企業価値の向上のため、株主総会及びその他の対話の機会を重視し、積極的に対話を行っております。
- 取締役会等は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、企業戦略等大きな方向性を示し、適切な執行のリスクテイクを支えるとともに、実効性の高い監督を行っております。
- 永続的な企業価値の向上のため、お客さま・従業員・取引先・債権者・地域社会等の様々なステークホルダーと協働し相互の利益や価値を尊重しております。
- 会社の経営成績及び財政状態だけでなく、非財務情報としての経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスについて積極的に開示し、情報提供の充実にによる透明な経営を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用し、社外取締役が半数の取締役会と監査役会が連携し、監査役の監査機能を有効に活用しつつ重要な業務執行の決定や監督機能の強化を図っております。経営陣の指名・報酬決定などの重要な事項に関する検討に際しては、取締役会の諮問機関として任意の人事報酬委員会を設置しております。また、経営効率の向上と業務執行のスピードアップを図るため執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定に基づき適切且つ迅速な業務執行を行う体制としております。

さらに、内部統制上重要な事項であるコンプライアンスやリスクマネジメントについて委員会組織を設置し、基本方針・行動計画の決定及びモニタリング等を当該委員会で実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



a . 取締役、取締役会

- ・取締役及び取締役会は、社外取締役3名を含む取締役6名（浜田 宏、勝屋 敏彦、松本 康子、井手 登喜子（社外）、火浦 俊彦（社外）、大信田 博之（社外））で構成され、その議長は代表取締役 浜田 宏であります。
- ・取締役会は、基本理念である「ARUHI ミッション」「ARUHI バリュー」を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。
- ・また、取締役会は中期経営計画等の重要な業務執行や法定事項について決定するとともに、取締役の職務の監督、グループ全体の内部統制システムの構築等の責務を担っております。
- ・取締役会での審議の活性化や自由闊達な議論を通し、戦略的で大局的な意思決定を行うため、業務執行取締役が過半数を占めることのない、監督機能を十分に発揮できる取締役構成であり、少数かつ多様性のある取締役会であります。

b . 監査役、監査役会

- ・監査役、監査役会は、社外監査役4名（原田 裕司（社外）、今村 誠（社外）、中野 竹司（社外）、上野 光正（社外））で構成され、常勤監査役は原田 裕司であります。
- ・監査役会は、常勤監査役による情報収集や各監査役の調査機能を有機的に融合させ、取締役の職務執行の監視等監査機能の強化を図っております。
- ・また、監査役会は内部監査部門やグループ各社との意思疎通、会計監査人等との情報交換等を通じ、その役割に応じたガバナンス体制の強化に努めております。

c . 執行役員、執行役員会

- ・経営効率の向上、業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は事業執行分野への経験、実績、専門性等を踏まえ執行役員を選定するとともに委任範囲を定めております。
- ・また、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員で構成される執行役員会を設置しており、当該機関は取締役会の付議事項及び報告事項を事前に審議する機能に加え、代表取締役決裁事項を審議する機能を有しております。
- ・執行役員会の議長は執行役員会規程の定めに基づきCEOが務めることとなっており、現在議長は、代表取締役会長兼社長CEOである浜田 宏であります。また、その構成員は、議長に加え代表取締役副社長COOである勝屋 敏彦、及び常務取締役CFOである松本 康子並びに後述の（2）役員の状況 役員一覧（注7）に記載の執行役員であります。

d . 人事報酬委員会

- ・経営陣の指名・解任及び報酬制度・報酬額の決定のため、取締役会の諮問機関として任意の人事報酬委員会を設置しております。
- ・人事報酬委員会は、人事報酬委員会規程に基づき、その委員長を互選で選任するものとしており、現在の委員長は代表取締役 浜田 宏であります。人事報酬委員会の構成員は、社外取締役3名（井手 登喜子、火浦 俊彦、大信田 博之）を含む取締役4名であり、客観的なルールに基づき経営陣の人事及び報酬等を決定し取締役会に答申します。

e . 各種委員会

- ・コンプライアンス上の課題・問題の把握・改善策の審議・検討及び業務の適正の確保のため、代表取締役、コンプライアンス担当役員（CCO：Chief Compliance Officer）及びコンプライアンス部門の部門長等により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、少なくとも四半期に一度以上開催し、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の改善に向けた審議、検討を行っております。
- ・リスクマネジメントへの対応のため、代表取締役、リスク管理担当役員等により構成されるERM委員会を設置しております。ERM委員会では、リスク管理部署の取りまとめるリスクのモニタリング結果等について評価を行うとともに、リスク管理上の課題・問題について審議・検討を行っております。

当社グループは、今後もガバナンス体制の向上を経営上の重要な課題と認識し、会社機関設計の変更を含めて継続的な検討を行ってまいりますが、現状においては、社外取締役3名を含む6名で構成される取締役会及び社外監査役4名で構成される監査役会設置会社としての現体制を基礎として、継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当であると判断しております。

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するための体制（2016年4月27日付決議、その後2020年3月25日付及び2021年4月21日付で一部改定に係る決議）の内容の概要は以下のとおりであります。

- 1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、当社グループとしてコンプライアンスファーストをスローガンに掲げ、法令遵守及び倫理的行動が、経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、当社グループの全役職員に周知・徹底する。
 -) 当社は、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンス遵守の実効性の評価や活動計画の決定及び点検を行う。また、コンプライアンス所管部署を定め当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握に努める。
 -) 当社は、内部監査基本規程を定め内部監査部署を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の構築及び実施状況について監査を行う。
 -) 当社は、当社グループにおける法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に、報告することを可能とするために、内部通報制度を構築する。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 当社は、文書保存管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的記録（以下「文書等」という。）に記載又は記録して保存し、管理する。
 -) 文書等は、取締役、監査役及びそれらに指名された従業員が常時閲覧できる。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、リスク管理基本方針を定めリスク管理担当役員を委員長とするERM委員会が当社グループのリスク管理体制の実効性の評価や活動計画の決定及び点検を行う。また、リスク管理所管部署を定め個別リスク管理所管部署と連携し対象リスクのモニタリングによりリスクの把握・評価及び必要な対策を行い、当社グループ全体の統合的なリスク管理を行う。
 -) 当社は、危機リスクが顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該リスクに対処する。FC（フランチャイズ）店舗を通じた当社の業務執行に係るリスクについても、日々の適切な店舗指導・管理等を通じて当該リスクを排除又は軽減し、もって経営の安定化に努めるものとする。
- 4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社は、取締役会の決議により当社グループの中期経営計画を定め、注力すべき経営目標を明確にし、当該経営目標を当社グループの経営計画に適切に反映し、当社取締役会は適時適切にその達成状況をフォローする。
 -) 当社は、取締役の管掌体制を定め、取締役間の職務分担を明確にするとともに、業務執行の責任体制を明確にする。
 -) 当社グループは、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備する。
 -) 当社は、執行役員制度を導入することにより、取締役会による意思決定に基づき適切且つ迅速な業務執行を可能とすることにより、業務執行機能の効率性を確保する。
- 5) 当社グループの取締役の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制
 -) 当社は、関係会社管理規程を定め、当社グループの取締役等の職務執行の報告及びその業務の適正を確保するため、関係会社の管理所管部署を定め、定期的に事業の進捗状況及び経営課題やその対応策についてモニタリングし適時に取締役会に報告する。
 -) 当社は、グループ子会社に内部統制推進責任者を設置し、当該者を中心にグループ子会社の内部統制システムの構築・運用・評価を実施する。
 -) 当社のコンプライアンス所管部署はグループ子会社のコンプライアンス上の課題・問題の把握・改善策の審議・検討を行う。
 -) 当社の内部監査所管部署は、グループ子会社の監査を行い取締役会に報告する。

- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査業務に必要な命令を受けた監査役の職務を補助すべき使用人は、その職務の遂行に関して取締役からの指揮命令を受けない。
- 8) 当社グループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
) 当社は、当社の監査役が当社グループの重要な会議体への参加を可能とする体制を定め、これらの会議体への参加を通じ報告・情報を提供する。
) 当社グループの取締役及び使用人は、下記に掲げる事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告する。
 ・会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
 ・経営に関する重要な事項
 ・内部監査に関連する重要な事項
 ・重大な法令・定款違反
 ・その他取締役が重要と判断する事項
) 取締役及び使用人は、監査役より前項第 号乃至第 号の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒むことはできない。
) 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための体制を整備する。
) 取締役及び使用人は、各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した内部通報制度の通報状況及びその内容、その他事項について報告、情報提供を行う。
- 9) 前号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不当な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループは、前条の報告をした者が、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁止するとともに、不利な取扱いを受けるようなことがないように規程を整備し、全役職員に周知徹底する。
- 10) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の請求を行ったときは、職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとし、当該費用が適時適切に処理されるよう経理体制を整備する。
- 11) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
) 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役、内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図る。
) 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催する。
- b. リスク管理体制の整備の状況
当社は、「内部統制に関する基本方針」に基づき、取締役会の決議により「リスク管理基本方針」を定め「リスク管理規程」とともにリスク管理体制の整備・運用を行っております。リスク管理担当役員を委員長とするERM委員会が当社グループのリスク管理体制の実効性の評価や活動計画の決定及び点検を行っております。また、リスク管理所管部署を定め個別リスク管理所管部署と連携し対象リスクのモニタリングによりリスクの把握・評価及び必要な対策を行い、当社グループ全体の統合的なリスク管理を行っております。
- c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
子会社設立による新規事業への参入が本格化してきたことに伴い、関係会社管理規程の見直しを行い当社グループ子会社の管理体制、業績モニタリング体制について再構築・整備を行いました。また、グループ子会社毎に、当社の関係会社管理部署が業績モニタリングや課題解決の助言等を行うグループ業績連絡会を定期的に運営しています。

d. コンプライアンス体制の整備状況

1) 方針・規程等の体系

当社は、「内部統制に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス推進にあたっての考え方等の基本事項を「アルヒ・コンプライアンス行動規範」に、より詳細な各種運営に係る実施基準を「コンプライアンス規程」にそれぞれ定めております。また、具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。こうした行動規範を日常業務で継続的に想起し行動につなげるため、「コンプライアンスファースト」をスローガンに掲げるとともに、FC店舗を含む全店舗及び本社の執務室にコンプライアンスファーストのポスターを掲示しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の内容を一部抜粋した「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、FC店舗を含む当社グループ全役職員に配布しております。

2) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスに関する重要な事項を審議する場として最高倫理責任者（代表取締役社長 CEO）の諮問機関であるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当役員（CCO：Chief Compliance Officer）を委員長としております。同役員は監督のもとにコンプライアンス部門がコンプライアンスに関する事項を統括する体制とし、同部門は実践的な行動計画であるコンプライアンス・プログラムの立案・推進をしております。コンプライアンス・プログラムは、1年ごとにコンプライアンス委員会に付議の上、取締役会の承認を得て策定しております。また、全社でコンプライアンス活動を推進するために各部署店長をコンプライアンス責任者とし、各部署にコンプライアンス部門の承認を受けたコンプライアンス担当者を設置しております。コンプライアンス部門は、年間を通じてその達成状況をモニタリングし、検証を行っております。その検証と内部監査の結果を受けて、改善策を策定し取締役会に報告を行っております。このように当社経営陣を主体としたPDCAを継続的に実践できる体制及び定期的な教育、外部専門家の登用、ITツールの活用などによりコンプライアンスの徹底と強化を図っております。

< コンプライアンス体制図 >



3) マネー・ロンダリングやテロ資金供与の防止

当社では、金融庁の定める「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策ガイドライン」に留意し、当社の業務における取引時確認手続等に係る内容を「取引時確認等に関する細則」に定めております。適正な業務運営を確保することで、疑わしい取引の届出を適時適切に行い、テロ資金供与やマネー・ロンダリング防止に努めております。

4) 内部通報制度

当社では、法令違反や不正行為等コンプライアンス違反の発生又はその恐れのある状況を知った従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口を社内に設置するとともに、経営から独立した社外窓口（社外弁護士事務所）も設置し事案の重要性に応じて経営陣に報告する体制を整備しております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当社の取締役・監査役、及び当社子会社の取締役・監査役は、当該保険契約の被保険者であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないなど、一定の免責事由があります。また、当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

i. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

3) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長CEO	浜田 宏	1959年 5月30日生	1982年 4月 山下新日本汽船株式会社 (現株式会社商船三井) 入社 1987年 4月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店 (現メットライフ生命保険株式会社) 入社 1992年11月 米国クラーク・コンサルティング・グループ 入社 1995年 1月 デル・コンピュータ株式会社 (現デル株式会社) 入社 2000年 8月 同社 代表取締役社長 米国本社副社長 就任 2006年 5月 株式会社リヴァンプ 代表パートナー 就任 2008年 4月 HOYA株式会社 執行役最高執行責任者 就任 2008年 6月 同社 取締役執行役最高執行責任者 就任 2011年11月 同社 取締役兼代表執行役最高執行責任者 就任 2014年 3月 コクヨ株式会社 社外取締役 就任 (現任) 2015年 5月 旧アルヒ株式会社 代表取締役会長CEO 就任 2015年 5月 アルヒグループ株式会社 (現当社) 代表取締役会長CEO 就任 2015年 9月 旧アルヒ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO兼COO 就任 2015年 9月 アルヒグループ株式会社 (現当社) 代表取締役会長兼社長CEO兼COO 就任 2021年 6月 アルヒ株式会社 代表取締役会長兼社長CEO 就任 (現任)	(注 3)	933,000
代表取締役副社長COO	勝屋 敏彦	1965年12月18日生	1989年 4月 株式会社三菱銀行 (現三菱UFJ銀行) 入行 2006年 4月 マネックスビーンズホールディングス株式会社 (現マネックスグループ株式会社) 入社 2010年10月 株式会社マネックスFX 代表取締役社長 就任 2015年11月 マネックス証券株式会社 代表取締役社長 就任 2017年 6月 マネックスグループ株式会社 取締役執行役 就任 2018年 4月 コインチェック株式会社 代表取締役社長 就任 2018年 6月 マネックスグループ株式会社 常務執行役 就任 2019年 6月 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 (現日本暗号資産取引業協会) 理事 就任 2021年 1月 アルヒ株式会社 副社長執行役員 就任 2021年 6月 アルヒ株式会社 代表取締役副社長COO 就任 (現任)	(注 3)	-
常務取締役CFO	松本 康子	1964年 2月 2日生	1986年 4月 日本電気株式会社 入社 2017年 4月 Kemet Corporation 社外取締役 就任 2018年 7月 アルヒ株式会社 入社 2021年 1月 同社 常務執行役員CFO 就任 2021年 6月 同社 常務取締役CFO 就任 (現任)	(注 3)	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	井手 登喜子	1958年4月16日生	1981年4月 日本ビクター株式会社 入社 1988年4月 日本モトローラ株式会社 入社 1998年6月 デル株式会社 入社 2005年9月 バクスター株式会社 ファイナンス・ヴァイスプレジデント 就任 2012年7月 株式会社アサイアン 最高財務責任者 就任 2014年4月 NEW Asurion Asia Pacific Japan 合同会社(現アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社) 最高財務責任者 就任 2016年8月 アシュリオン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 就任 2017年7月 アルヒ株式会社 社外取締役 就任(現任) 2018年8月 アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 顧問 就任	(注3)	-
取締役	火浦 俊彦	1959年10月1日生	1983年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 1986年2月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド 入社 1997年1月 同社 パートナー 就任 2008年1月 同社 代表パートナー 就任 2014年4月 同社 会長 就任 2017年1月 株式会社WT bridge 代表取締役 就任(現任) 2017年7月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド アドバイザリーパートナー 就任 2017年7月 アルヒ株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注3)	-
取締役	大信田 博之	1957年6月5日生	1981年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 1998年7月 KPMGグローバルソリューション株式会社 入社 1999年7月 同社 ディレクター 就任 2000年2月 KPMGビジネスアドバイザー LLC 入社 2000年7月 同社 東京支店 パートナー兼支店長 就任 2003年8月 株式会社KPMG FAS 代表取締役 パートナー 就任 2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院 客員教授 就任 2019年7月 アルヒ株式会社 社外取締役 就任(現任) 2019年7月 株式会社ギガプライズ 社外取締役 就任(現任) 2019年11月 株式会社SFM 社外取締役 就任(現任) 2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	原田 裕司	1951年9月20日生	1974年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 2002年6月 同行 執行役員 国際統括部長 就任 2004年4月 株式会社日本総合研究所 常務執行役員 就任 2007年6月 同社 取締役兼専務執行役員 就任 2008年4月 マツダ株式会社 常務執行役員 就任 2008年11月 同社 取締役 専務執行役員 就任 2017年6月 日本ケミファ株式会社 社外取締役 就任(現任) 2018年6月 アルヒ株式会社 常勤社外監査役 就任(現任)	(注4)	-
監査役	今村 誠	1961年12月13日生	1988年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 1996年1月 同事務所パートナー 就任 1996年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1998年12月 三宅坂綜合法律事務所パートナー 就任 2016年1月 霞門綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所)パートナー 就任(現任) 2017年7月 アルヒ株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注4)	-
監査役	中野 竹司	1968年8月11日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1995年4月 公認会計士登録 2006年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2011年6月 中野公認会計士事務所 設立(現任) 2015年12月 石澤・神・佐藤法律事務所(現奥・片山・佐藤法律事務所) 入所 同 パートナー 就任(現任) 2016年6月 高周波熱錬株式会社 社外監査役 就任(現任) 2019年6月 アルヒ株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注5)	-
監査役	上野 光正	1952年11月9日生	1978年10月 昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1995年5月 同 パートナー 就任 2008年10月 同 常務理事 就任 2009年7月 アーンスト・アンド・ヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(現EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社) 入社 同 代表取締役兼COO 就任 2012年6月 兼松グランクス株式会社 監査役 就任 2015年6月 株式会社富士通ビー・エス・シー 監査等委員たる取締役 就任 2015年6月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社(現SBテクノロジー株式会社) 入社 同 常勤監査役 就任(現任) 2016年2月 特定非営利活動法人国連UNHCR協会 監事 就任(現任) 2020年6月 アルヒ株式会社 社外監査役 就任(現任)	(注6)	-
計					935,500

- (注) 1. 取締役の井手 登喜子、火浦 俊彦及び大信田 博之は、社外取締役であります。
2. 監査役の原田 裕司、今村 誠、中野 竹司及び上野 光正は社外監査役であります。
3. 2021年6月24日付定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年6月24日付定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 2019年6月25日付定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2020年6月25日付定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）の役名、職名、及び氏名は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	副社長	五十川 毅
執行役員COO	コンプライアンス本部長	市川 裕康
執行役員CTO	アルヒ不動産テクノロジー株式会社 代表取締役社長	宮脇 訓晴
執行役員	マーケティング本部長	石橋 薫
執行役員	営業本部長	岡田 通孝
執行役員	コンシューマーサービス事業担当	荻野 大輔
執行役員	営業開発本部長	金 惺潤
執行役員	オペレーション本部長 兼 アルヒRPAソリューションズ株式会社 代表取締役社長	小松 俊介
執行役員	事業開発担当	白井 英子
執行役員	アルヒキャリア株式会社 代表取締役社長	土門 智康
執行役員	経営企画本部 副本部長	山口 英利

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。それぞれの役員の状況及びその役割と機能については、以下のとおりであります。

1) 社外取締役

当社では、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき、取引所が規定する独立性に関する判断基準に抵触しないこと、及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な経営監視機能が期待でき、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、社外取締役を選任しております。

本書提出日現在における当社の取締役は6名であり、そのうち井手登喜子、火浦俊彦、大信田博之の3氏が社外取締役であります。これにより経営状況などについて外部の視点での意見を聴取し、取締役会の審議内容の充実を図る体制としております。

社外取締役の井手登喜子氏は、2014年にNEW Asurion Asia Pacific Japan合同会社（現アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社）に入社し、2016年8月よりアシュリオン・ジャパン株式会社の代表取締役社長を務めた後、2018年8月よりアシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社の顧問を務めておりましたが、2020年7月に退任しております。なお、当事業年度において当社と同氏の過去の兼務先企業との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。同氏は、経営者として、また、財務責任者としての豊富な経験と知見を有しております。特にファイナンス分野について、専門的な観点から当社の業務執行に対する客観的かつ長期的な助言・監督を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の火浦俊彦氏は、1986年にペイン・アンド・カンパニーに入社し、2008年1月にペイン・アンド・カンパニー東京の代表パートナーに就任し、2014年4月より同社の会長を務めた後、2017年7月より同社のアドバイザーパートナーを務めておりましたが、2020年6月に退任しております。また、同氏は、2017年1月より株式会社WT bridgeにて代表取締役を務めております。なお同氏が所属していた株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）は、当社の主要な借入先の一つであります。退職から30年以上の年数が経過していることから、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断しております。また、当社は、2020年7月に、同氏が代表取締役を務める株式会社WT bridgeに経営コンサルティング業務を委託しましたが、当該取引の金額は500万円に満たないものであるため、同氏が一般株主と利益相反の

生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断するものであります。同氏は、経営者及び経営コンサルタントとしての豊富な知見を有しております。特に事業戦略及びテクノロジー領域について専門的な観点から当社の業務執行に対する客観的かつ長期的な助言・監督を期待し、社外取締役を選任しております。

社外取締役の大信田博之氏は、2019年7月より株式会社ギガプライズの社外取締役を、2019年11月より株式会社SFMの社外取締役を務めており、また、2019年12月よりジャパンベストレスキューシステム株式会社の社外監査役を務めております。なお、同氏が所属していた株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）については、当社の借入先ではなく、また、退職から20年以上の年数が経過していることから、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断しております。その他、当事業年度において当社と同氏の兼務先企業との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。同氏は、経営者として、また、コンサルタントとしての豊富な経験と知見を有しております。特に資本提携を含むM&A、経営戦略について専門的な観点から当社の業務執行に対する客観的かつ長期的な助言・監督を期待し、社外取締役を選任しております。

2) 社外監査役

当社では、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき、取引所が規定する独立性に関する判断基準に抵触しないこと、及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な経営監視機能が期待でき、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、社外監査役を選任しております。

本書提出日現在における当社の監査役は4名であり、原田裕司、今村誠、中野竹司、上野光正の4氏全員が社外監査役であります。これによりコーポレート・ガバナンスにおいて経営監視の客観性を保持しつつ、中立性を確保する体制にあると考えております。

社外監査役の原田裕司氏は、2017年6月より日本ケミファ株式会社社外取締役を務めております。なお、同氏が所属していた株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）は、当社の主要な借入先の一つであります。退職から17年の年数が経過していることから、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断しております。その他、当事業年度において当社と同氏の兼務先企業との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。同氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、これらの経験及び知見をもとに、中立的・客観的な観点から、監査を行うことができると判断し、社外監査役を選任しております。

社外監査役の今村誠氏は、2016年1月より霞門総合法律事務所（現潮見坂総合法律事務所）のパートナーを務めております。当社と同氏が所属している潮見坂総合法律事務所との間に顧問契約はなく、また定期的な取引もありません。同氏は会社法を専門分野とする弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、それらを活かし中立的・客観的な観点から、監査を行うことができると判断し、社外監査役を選任しております。

社外監査役の中野竹司氏は、2015年12月より石澤・神・佐藤法律事務所（現奥・片山・佐藤法律事務所）のパートナーを務めており、また、2016年6月より高周波熱錬株式会社の社外監査役を務めております。当社と同氏が所属している奥・片山・佐藤法律事務所との間に顧問契約はなく、また定期的な取引もありません。その他、当事業年度において当社と同氏の兼務先企業との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。同氏は法律及び財務・会計に関する豊富な経験と見識を有しており、監査機能の実効性の向上、監査機能の強化を中心に、専門的な観点から監査を行うことができると判断し、社外監査役を選任しております。

社外監査役の上野光正氏は、2015年6月よりソフトバンク・テクノロジー株式会社（現SBテクノロジー株式会社）の常勤監査役、2016年2月より特定非営利活動法人国連UNHCR協会の監事を務めております。なお、当事業年度において当社と同氏の兼務先企業との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。同氏は、公認会計士として財務・会計に関する豊富な経験と見識を有しており、監査機能の実効性の向上、監査機能の強化を中心に、専門的な見地からの監査を行うことができると判断し、社外監査役を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、会計監査及び内部監査に関する報告を受け、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を行っております。また、監査役会と連携を図りつつ取締役の職務執行に対する監督を行っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会に出席するとともに、会計監査人や内部監査部門からの報告及び独自の調査に基づき、必要に応じて意見を述べることにより監査の実効性を高めております。さらに、高い専門性や知見に基づく監査役監査を実施し監査報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

当社は監査役会設置会社で、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名の監査役から構成されております。

監査役を選任に際しては、監査役候補者が任期を全うすることが可能か、業務執行者からの独立性が確保できるか、公正不偏の態度を保持できるか等を勘案して、適格性を慎重に検討しております。

監査役監査については、年度当初の監査役会において決定された監査の方針、業務の分担等に従い監査計画を策定し、各監査役が監査を実施しております。また、監査役のうち、中野竹司氏及び上野光正氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

その他、監査役を補助する兼任者として、監査補助人1名を従業員より選定しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は毎月開催することを原則としており、当事業年度は13回開催し、1回当たりの所要時間は約2時間です。個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度の監査役会出席率
常勤社外監査役（議長）	原田 裕司	100%（13/13回）
非常勤社外監査役	今村 誠	100%（13/13回）
非常勤社外監査役	中野 竹司	100%（13/13回）
非常勤社外監査役	上野 光正	100%（10/10回）

（注）上野光正氏は事業年度中に新たに役員に就任したため、監査役会の開催回数が他の役員と異なっております。

監査役会における主な検討事項は、監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況、重点強化業務のリスクへの対応状況、リモートワーク体制推進下での労務管理状況、情報セキュリティへの対応状況、子会社のガバナンス体制、会計監査人監査の相当性等であります。

c. 監査役の活動状況

当社の監査役会は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会、各種委員会等の重要会議に出席するほか、定期的に代表取締役や執行役員とそれぞれのテーマに応じた意見交換、議論を行うことで取締役の職務の執行状況を把握するとともに必要に応じ提言を行っております。また、内部監査部及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

常勤社外監査役は、監査実施計画書に従い、取締役会、執行役員会、オペレーションレビュー、各種委員会等への出席や重要な決裁書類の閲覧等により、日常的に全般に亘る監査を実施するとともに、情報の収集や監査環境の整備に努め、その結果を監査役会に報告し、非常勤社外監査役との情報の共有を図っております。

非常勤社外監査役は、常勤社外監査役から日常の監査状況の報告を受けるとともに、取締役会議案の事前の説明を受け、取締役会、監査役会に出席し、客観的かつ公正な立場から質問し、また意見を述べております。法務事項については弁護士である今村誠氏、中野竹司氏が、会計事項については公認会計士である中野竹司氏、上野光正氏が専門的視点から監視し意見を述べております。

なお、当社は多様性のある職場環境をめざし、従来からzoom等を利用したWebでのコミュニケーションを実施しておりますが、当事業年度は新型コロナウイルス感染症対策として監査役会、監査業務、その他社内外とのコミュニケーションはWebの利用頻度が高くなっております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、代表取締役直属の組織として、内部監査部（内部監査部長1名、内部監査部員4名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。

監査役、内部監査部、会計監査人の連携

a．監査役と内部監査部との連携状況

監査役と内部監査部は、定期的に連絡会を開催することにより相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。また、監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査役監査への協力を求めています。

b．監査役と会計監査人との連携状況

監査役会は、会計監査人から監査計画・重点監査項目・四半期ごとの監査状況・監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）の検討等の報告を受け、情報交換を図るとともに、必要に応じて随時に打合せ、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて意見交換を実施しております。

c．内部監査と会計監査人との連携状況

内部監査部は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しております。

d．監査役、内部監査部及び会計監査人の連携（三様監査）

会計監査人は四半期ごとに監査役会宛に監査報告を行っておりますが、これに内部監査部も参加し、相互に情報共有、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査を実施しております。

b．継続監査期間

2015年以降

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に關与していません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に關与していません。

c．業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 泰司

山口 奈美

d．監査業務に係る監査補助者の構成

公認会計士 8名

公認会計士試験合格者等 3名

その他 13名

e．監査法人の選任方針と理由

会計監査人の選任に際しては、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基に外部会計監査人の評価基準を定め、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．最近2連結会計年度等において監査公認会計士等の異動があった場合に関する事項

監査公認会計士等の異動はなく、該当事項はありません。

g．監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価についても上記日本監査役協会の「実務指針」を基に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると

ともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	-	73	9
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	73	9

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は主に財務・税務デューデリジェンス業務であります。

e．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、有限責任監査法人トーマツが策定した監査計画、監査内容、監査日数などに基づいて、当社と同監査法人で協議し、同監査法人から提示された監査報酬見積額の妥当性の精査を行い、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

f．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表した「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人より説明を受けた当事業年度における会計監査計画の監査工数、時間、人員配置及び非監査報酬額などの内容を確認し、前年度における監査実績の検証と評価、会計監査人の監査遂行状況の相当性及び報酬の前提となる見積りの算出根拠等を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社における取締役の報酬額（総額）は年額5億円以内とし、その具体的な金額及び支給時期は、社外取締役が構成員の過半数を占める人事報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会により決定することとしております（2017年6月14日定時株主総会決議による。なお、定款で定める取締役の員数は3名以上であり、本書提出日現在は6名であります。）。また、2020年6月25日定時株主総会において、上記の取締役の報酬枠とは別枠にて、対象取締役2名に対して、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することが決議されました。決議に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額1億円以内としております。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することとしております。

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり決議しております（2021年5月11日開催の取締役会において一部改訂を決議）。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について人事報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容や決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、人事報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 報酬（業績連動・非金銭報酬を除く）等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針及び体系については、過半数の社外取締役で構成される人事報酬委員会にて討議され取締役会への答申を経て決定される。

取締役報酬の水準については、外部サーベイデータ等を参照し、会社業績を反映できる内容になっているかどうか、市場競争力を確保できる内容及び水準になっているか等を勘案し、人事報酬委員会で討議を経た上で決定する。

人事報酬委員会は、取締役、執行役員、その他同委員会が指定する重要な従業員の評価及び報酬等の決定方法、個人別の評価及び報酬等について決議し、取締役会に答申することとする。

b. 業績連動報酬の業績指標の内容・報酬の額又は算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、定量的な業績指標（営業収益及び税引前利益）の達成率に応じて計算される。最終的な業績連動報酬は、各取締役の当期の貢献度を基に代表取締役社長が調整し、人事報酬委員会での討議を経て決定されるものとする。

業績連動報酬は、業績指標達成率80%から支給開始とし、業績指標達成率100%時に支給率100%となるように設定する。また、業績指標達成率の上限は150%とし、150%達成時の支給率は200%とする。なお、業績に大きな影響を与える事象が発生した場合には、都度変動報酬の仕組みを再検討することとする。

c. 非金銭報酬の内容・報酬の額若しくは数又は算定方法の決定に関する方針

譲渡制限付株式報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的とする。対象取締役は、当社の取締役会が予め定める期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとする。

取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額1億円以内とする。また、各取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することとする。

また、譲渡制限付株式報酬として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年5万株以内（但し、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する）とする。

譲渡制限付株式報酬制度での当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、一定期間、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること等をその内容に含む契約が締結されることを条件とする。

d. 報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の割合に関する方針

業績指標達成率100%の場合の取締役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬」の支給割合は、社長において概ね1対1対1.13、副社長は1対0.8対0.7を目途とし、上位職の業績連動比率を高く設定することとする。

その他の取締役の「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬」の支給割合については人事報酬委員会において検討することとし、概ねの支給割合をベースに年度業績を反映させた結果を取締役会へ答申するものとする。

e. 報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬及び業績連動報酬の決定については、年度業績の確定後に人事報酬委員会にて討議され、株主総会後に到来する最初の取締役会にて決議することとする。

決議された内容に基づき取締役任期の初月に報酬改定が実施され、固定報酬は各月に支払い、また業績連動報酬を7月に支払うこととする。

譲渡制限付株式報酬の各取締役への具体的な支給時期については、取締役会において決定することとする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社においては、報酬決定を第三者に委任することはありません。社外取締役が構成員の過半数を占める人事報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会により決定いたします。

g. 上記のほか取締役の個人別の報酬内容についての決定に関する重要な事項

当社の譲渡制限付株式報酬制度では、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約において、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること等を定めております。

社外取締役については、その役割を勘案し業績連動報酬は支給しないものとし、固定報酬額については、取締役の報酬総額の範囲内としております。

また、監査役の報酬（総額）は「年額6千万円以内」であります。（2017年6月14日定時株主総会決議による。なお、定款で定める監査役の員数は3名以上であり、本書提出日現在は4名である。）監査役報酬の具体的な金額は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況や他社動向等マーケットの水準も考慮し、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	59	65	43	2
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	1
社外取締役	25	25	-	-	3
社外監査役	34	34	-	-	4

- (注) 1. 対象となる役員の員数には、2020年6月25日開催第6回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額は、当事業年度における提出会社の役員を対象とし、当該役員の連結報酬額を記載しております。
3. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
4. 業績連動報酬は、定量的な業績指標（営業収益及び税引前利益）の達成率に応じて計算されます。定量的な業績指標は、事業規模の拡大と事業の収益率・効率性向上を目的として営業収益及び税引前利益を指標として選定しております。なお、2021年3月期については、コロナ禍における業績見通しの不透明性により業績目標が2度修正されていることを鑑み、人事報酬委員会で討議した結果、前年実績対比を業績指標とすることが適当と決定されました。前年実績対比による業績指標の達成率は、営業収益が102%、税引前利益が106%であります。最終的な業績連動報酬は、各取締役の当期の定量的及び定性的な貢献度を基に代表取締役社長が調整し、人事報酬委員会での討議を経て決定されます。
5. 非金銭報酬等はストック・オプション及び譲渡制限付株式であり、ストック・オプションについては、当事業年度よりも前に付与したストック・オプションの付与日に決定した会計上の公正価値を基礎とし、権利確定期間にわたって定額法により費用計上しており、当事業年度の費用計上額は主に有償ストック・オプションに関連するものであります。また、譲渡制限付株式についても、付与日に決定した会計上の公正価値を基礎とし、権利確定期間にわたって定額法により費用計上しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
浜田 宏	109	取締役	提出会社	34	40	34

(注)非金銭報酬等はストック・オプション及び譲渡制限付株式であり、ストック・オプションについては、当事業年度よりも前に付与したストック・オプションの付与日に決定した会計上の公正価値を基礎とし、権利確定期間にわたって定額法により費用計上しており、当事業年度の費用計上額は主に有償ストック・オプションに関連するものであります。また、譲渡制限付株式についても、付与日に決定した会計上の公正価値を基礎とし、権利確定期間にわたって定額法により費用計上しております。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当社の役員報酬に関する方針及び体系については、過半数の社外取締役で構成される人事報酬委員会にて討議され取締役会への答申を経て決定されております。また、役員報酬の水準については、外部サーベイデータ等を参照し、会社業績を反映できる内容になっているかどうか、市場競争力を確保できる内容及び水準になっているか等を勘案し、人事報酬委員会で討議を経た上で決定されております。人事報酬委員会は、取締役、執行役員、その他同委員会が指定する重要な従業員の評価及び報酬等の決定方法、個人別の評価及び報酬等について決議し、取締役会に答申しております。

人事報酬委員会は、原則として年1回開催するものとされておりますが(人事報酬委員会規程第5条)、当事業年度では以下のとおり招集・開催されております。

開催日	討議・決議内容
2020年4月23日	2020年3月期従業員意識調査結果概要について(報告)
2020年5月29日	取締役及び執行役員の変動報酬予算の決定(報告)
2020年6月22日	取締役及び執行役員FY19評価と変動報酬決定(確認) 譲渡制限付株式の割当について(確認) 取締役及び執行役員、監査役FY20固定・変動報酬決定(確認)
2020年8月27日	2021年3月期人事報酬委員会日程などについて(確認) 従業員の株式関連報酬について(決議) 採用に関する報告事項(報告)
2020年9月24日	Executive Hiring進捗報告(報告) 執行役員育成プランなどについて(協議) 組織及び人員配置について(協議)
2020年10月9日	Executive Hiring進捗報告(報告) 組織及び人員配置について(協議)
2020年10月22日	Executive Hiring進捗報告(報告) 執行役員昇格人事に関するプロセスについて(報告)
2020年11月26日	執行役員選任プロセスについて(報告・協議)
2021年1月21日	執行役員制度について(協議) 改正会社法施行(2021年3月1日)対応について(報告)
2021年2月25日	執行役員制度について(協議) 会社法改正について(報告)
2021年3月25日	2021年3月期従業員意識調査結果概要について(報告) 役員・執行役員人事(協議)

(5)【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及び国際会計基準に基づいて連結財務諸表等を適切に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構や監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内マニュアル等を整備し、それらに基づく会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	14, 25	14,811	37,404
売上債権	6, 7	671	957
営業貸付金	6, 7, 14, 25, 27	66,098	71,649
預け金	6, 7, 14, 25, 27	149	126
未収入金	6, 7, 14	159	128
その他の金融資産	6, 7, 8, 14, 25, 27	20,318	24,596
その他の資産	9	515	614
有形固定資産	10	1,025	1,222
のれん	11	24,464	24,464
無形資産	11, 25	3,952	3,310
繰延税金資産	23	418	287
資産合計		132,585	164,762
負債			
預り金	6, 7, 14	10,378	14,517
リース負債	6, 7, 15, 26	1,198	1,191
借入債務	6, 7, 14, 26, 27	59,166	80,556
引当金	16	157	183
未払法人所得税		1,694	1,420
その他の金融負債	6, 7, 12, 25	31,167	35,371
その他の負債	13	2,186	1,425
負債合計		105,950	134,668
資本			
資本金	17	3,471	3,471
資本剰余金	17, 18, 19	9,590	9,057
自己株式	17	1,685	1,070
利益剰余金	17, 18	15,257	18,635
親会社の所有者に帰属する持分		26,634	30,093
資本合計		26,634	30,093
負債・資本合計		132,585	164,762

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	4, 20	26,202	26,821
営業費用			
金融費用	21	2,617	3,162
販売費及び一般管理費	19, 21	15,787	15,306
その他の費用	21	46	268
営業費用合計		18,451	18,737
その他の収益・費用			
その他の収益		19	49
その他の費用	22	454	387
その他の収益・費用合計		435	337
税引前利益		7,315	7,745
法人所得税費用	23	2,343	2,568
当期利益		4,972	5,177
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,972	5,177
当期利益		4,972	5,177
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	24	141.45	146.58
希薄化後(円)	24	138.65	145.11

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益		4,972	5,177
当期包括利益		4,972	5,177
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,972	5,177
当期包括利益		4,972	5,177

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2019年4月1日残高		3,471	9,908	1,469	11,942	23,853	23,853
当期利益		-	-	-	4,972	4,972	4,972
当期包括利益合計		-	-	-	4,972	4,972	4,972
自己株式の取得	17	-	1	800	-	801	801
自己株式の処分	17	-	430	583	-	153	153
配当金	18	-	-	-	1,656	1,656	1,656
新株予約権	19	-	113	-	-	113	113
所有者との取引額合計		-	318	216	1,656	2,191	2,191
2020年3月31日残高		3,471	9,590	1,685	15,257	26,634	26,634

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2020年4月1日残高		3,471	9,590	1,685	15,257	26,634	26,634
当期利益		-	-	-	5,177	5,177	5,177
当期包括利益合計		-	-	-	5,177	5,177	5,177
自己株式の取得	17	-	1	300	-	301	301
自己株式の処分	17	-	635	914	-	279	279
配当金	18	-	-	-	1,799	1,799	1,799
新株予約権	19	-	85	-	-	85	85
譲渡制限付株式報酬	19	-	18	-	-	18	18
所有者との取引額合計		-	532	614	1,799	1,717	1,717
2021年3月31日残高		3,471	9,057	1,070	18,635	30,093	30,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		7,315	7,745
減価償却費及び償却費		1,021	1,141
回収サービス資産等償却費		316	351
減損損失		35	205
受取利息		372	335
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(は利得)		1,132	1,515
支払利息		691	707
貸付債権流動化関連収益		4,676	3,795
売上債権の増減額(は増加)		124	285
営業貸付金の増減額(は増加)	25	5,748	1,542
預け金の増減額(は増加)	25	5	22
未収入金の増減額(は増加)		143	44
その他の金融資産の増減額(は増加)	25	1,005	127
その他の資産の増減額(は増加)		135	131
預り金の増減額(は減少)		30	4,139
引当金の増減額(は減少)		0	0
その他の金融負債の増減額(は減少)	25	61	305
その他の負債の増減額(は減少)		388	761
その他		208	64
小計		7,816	6,233
利息の受取額		1,747	1,667
利息の支払額		344	439
法人所得税の支払額		1,811	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,407	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形資産の取得による支出	25	1,868	526
その他		150	250
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,018	777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		801	301
短期借入金の純増減額(は減少)	26	3,300	10,700
流動化に伴う借入債務の増減額(は減少)	26	778	1,754
長期借入による収入	26	-	15,700
長期借入金の返済による支出	26	3,500	3,500
リース負債の返済による支出	26	776	703
ストック・オプションの行使による収入		153	279
配当金の支払額	18	1,654	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,057	18,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,331	22,592
現金及び現金同等物の期首残高		13,479	14,811
現金及び現金同等物の期末残高	25	14,811	37,404

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アルヒ株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、登記されている本社の住所は、東京都港区六本木一丁目6番1号であります。当社の連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）に対する持分により構成されております。当社グループは、住宅ローン事業を主要事業として事業活動を行っております。事業の内容については、「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表は、2021年6月24日に代表取締役会長兼社長CEO 浜田 宏及び最高財務責任者である常務取締役CFO 松本 康子によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

なお、金融商品の公正価値を測定するために用いられる方法は「6. 金融商品の公正価値」に記載しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は当社の機能通貨である円であり、特に注釈のない限り、百万円未満を切り捨てにより表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産及び負債の帳簿価額について、見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。見積り及びそれに関する仮定は、関係が深いと思われる過去の経験及びその他の要素に基づいております。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

以下は将来に関する主要な仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる主な事項であり、これらは当連結会計年度及び翌連結会計年度以降に資産や負債の帳簿価額に対して重大な調整をもたらすリスクを含んでおります。

また、のれん及び金融商品の評価等において、将来の不確実性を織り込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によっては、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(a) のれんの評価

当社グループが計上するのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。当該回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。成長率は資金生成単位が属する市場又は国の長期平均成長率を勘案して決定しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額は、24,464百万円であります。

(b) 金融商品の公正価値

当社グループが保有する金融商品のうち住宅ローン債権の債権譲渡により生じた受益権（配当受領権）は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」という。）に分類しており、公正価値の評価においては、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）を将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用し、割引率等についても一定の前提条件を設定しております。金融資産の公正価値の算定方法については「6. 金融商品の公正価値（1）公正価値の算定方法」に記載しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用するCPR、CDRについては、外部第三者機関の公表データを参照して見積っております。但し、一部のパッケージローンについては、CPRの見積

りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。これについて、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額は、その他の金融資産として計上した金額のうち、3,112百万円であります。

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) 公表済で未発効の新設及び改訂された国際会計基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、2022年3月期に適用される基準による当社グループの連結財務諸表に対する重要な影響はありません。また、2022年3月期に適用される新基準以外の未適用の新基準適用による当社グループの連結財務諸表に対する影響は検討中であり、現時点では合理的に見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2020年6月1日	2022年3月期	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号 IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	保険契約 金融商品：開示 金融商品 リース	2021年1月1日	2022年3月期	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号	リース	2021年4月1日	2022年3月期	covid-19に関連した賃料減免についての実務上の便法の適用期間を1年延長
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含まれるべき手数料を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2024年3月期	会計方針の開示を改善し、会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	保険契約に関する会計処理の改訂
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同 支配企業に対する 投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に係る会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。また、支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、並びに投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力の全ての要素を有している場合をいいます。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、原則として親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(b) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して「取得法」を適用しております。企業結合時に移転した対価は、当社グループに移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する当社グループの負債、そして当社グループが発行した資本持分の当社グループの支配獲得日（以下、取得日）の公正価値の合計として測定しております。

取得日において、識別可能な取得した資産及び引受けた負債は、主に以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に係る資産（又は負債）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。

当社グループは、移転された対価と取得日時時点で測定した被取得企業の非支配持分の金額の合計から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額としてのれんを測定しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分で測定するかを、取得日に個々の企業結合ごとに選択しております。

負債又は資本性金融商品の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

段階的に支配が達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば純損益に認識しております。

(c) 支配の喪失を伴わない持分の変動

支配を喪失しない持分の変動は、資本取引として処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整され、「非支配持分を調整した金額」と「支払対価又は受取対価の公正価値」との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属します。

(d) 支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定し、純損益として認識しております。

子会社について、従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に処理しております。

(2) 外貨

個々のグループ企業がそれぞれの財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。取得原価で測定されている外貨建貨幣性資産及び負債は期末日において、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額及び特定の為替リスクをヘッジするための取引に関する為替差額は純損益から除いております。

(3) 金融商品

(a) 認識

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産及び金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。FVTPLの金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」という。）を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

(b) 分類及び測定

1) 非デリバティブ金融資産

金融資産は、管理している事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性により、（ ）償却原価で測定される金融資産、（ ）その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」という。）、（ ）純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下「FVTPLの金融資産」という。）に分類しております。

）償却原価で測定される金融資産

その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に係る利息の支払いのみで構成され、かつ当社グループが契約上のキャッシュ・フローを回収する目的のみで保有する負債性金融資産については、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当初認識後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

）FVTOCIの金融資産

その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に係る利息の支払いのみで構成され、かつ当社グループが契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有する負債性金融資産については、FVTOCIの金融資産に分類しております。当連結会計年度において該当ありません。

）FVTPLの金融資産

償却原価で測定される金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類されない全ての金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息及び配当金については、純損益として認識しております。

2) 非デリバティブ金融負債

当社グループはデリバティブ以外の金融負債として、借入債務及び預り金等を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識いたします。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

(d) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(e) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しております。当社グループは、各報告日において、信用リスクの変化を勘案し、変化した場合には金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。但し、売上債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。当該測定に係る金額は損益で認識し、減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。なお、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当社グループでは、営業債権及び契約資産とそれ以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金繰入額を純損益で認識しております。

(f) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(4) リース

借手

当社グループは、契約の開始時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

当社グループは、リースの開始日に、使用权資産とリース負債を認識しております。使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定しております。

当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、投資不動産の定義を満たさない使用权資産を「有形固定資産」又は「無形資産」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(5) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接付随する費用及び、資産除去債務の当初見積額が含まれます。有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額とを比較し、純額で純損益として認識しております。

(b) 減価償却費

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

有形固定資産の主な見積耐用年数は次のとおりであります。

資産の種類	見積耐用年数	減価償却方法
建物附属設備	15年	定額法
工具器具及び備品	5～8年	定額法
使用権資産	2～6年	定額法

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、報告期間末ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれん及び無形資産

(a) 企業結合により取得したのれん及び無形資産

企業結合により生じたのれんは連結財政状態計算書上、のれんに計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1)連結の基礎 (b)企業結合」に記載しております。企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。

無形資産は、有限の耐用年数が付されたものについては、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。また、耐用年数を確定できないものについては、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

(b) その他の無形資産（個別に取得した無形資産）

当社グループが取得したその他の無形資産は、有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額を控除して測定しております。

(c) 償却

無形資産の償却は、有限の耐用年数が付されたものについては、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

無形資産の主な見積耐用年数は次のとおりであります。

資産の種類	見積耐用年数	償却方法
ソフトウェア	5年	定額法
使用権資産（注1）	5年	定額法
サービシング業務受託権	17年	（注2）
回収サービス資産	28年	（注2）

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、報告期間末ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

（注）1．使用権資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの一部について、セール・アンド・リースバック取引により、使用権資産に振替計上し、これについては、従来からの償却方法を継続適用しております。

2．サービシング業務受託権及び回収サービス資産については回収予定期間における回収見込額に応じて償却しております。

(7) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、報告期間末ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない又はまだ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位内の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずはその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

(8) 株式に基づく報酬

当社グループは、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(a) スtock・オプション

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

ストック・オプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

(b) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、報酬付与日における公正価値によって見積り、付与日から権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

(9) 従業員給付

当社グループでは、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しており、当連結会計年度に純損益で認識した確定拠出型年金制度の拠出は85百万円（前連結会計年度は72百万円）であります。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的債務又は推定的債務を現在の債務として負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を使用し、現在価値に割り引いております。

(11) 収益

当社グループでは、IFRS第9号に基づく金融収益を除き、IFRS第15号による以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(a) サービシング・フィー売上

当社グループの住宅ローン事業では、債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

IFRS第9号に基づき認識される収益は以下のとおりであります。

(b) オリジネーション・フィー売上

当社グループの住宅ローン事業では、住宅ローン商品の融資実行に係る事務手数料等を貸付実行日、即ち、当該ローンの当初認識時に認識しております。

(c) 貸付債権流動化関連収益

金融資産の消滅に伴って、もはや認識しない部分に配分された帳簿価額とその対価との差額を、譲渡時に貸付債権流動化関連収益として認識しております。

(d) 受取利息

受取利息は時間の経過によって実効金利率で認識しております。

(e) 受取配当金

受取配当金は配当金を受ける権利が確定した時点で認識しております。

(12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、及びその他の包括利益又は直接資本で認識される項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。当期税金は税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定又は実質的に制定されている税率及び税法を使用しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しております。

但し、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異には認識しておりません。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しております。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に制定又は実質的に制定されている税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当該税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(13) 資本金

普通株式は、資本及び資本剰余金に計上しております。新株の発行に直接帰属する付随費用（税効果考慮後）は、発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しております。

(14) 1株当たり情報

当社グループは、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を開示しております。基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期純損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純損益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

(15) セグメント報告

事業セグメントとは、当社グループ内の他の構成単位との取引に関連する収益及び費用を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する当社グループの構成単位の1つであります。全ての事業セグメントの業績の成果は、個別にその財務諸表が入手可能であり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。当社の取締役会に報告されるセグメントの業績の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでおります。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
融資実行業務	14,061	53.6	14,261	53.2
債権管理回収業務	2,196	8.4	2,492	9.3
保険関連業務	1,700	6.5	2,271	8.5
ファイナンス業務	7,859	30.0	7,364	27.4
その他業務	384	1.5	430	1.6
合計	26,202	100.0	26,821	100.0

(3) 地域に関する情報

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

5. 連結範囲の変更

連結財務諸表における連結範囲は、2020年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいては、市場価値に基づく価額により見積っております。市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価技法により見積っております。市場価格がない金融商品のうち受益権（配当受領権）については、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）を将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用し、割引率等についても一定の前提条件を設定しており、レベル3に分類している受益権（配当受領権）については、繰上償還率（CPR）の見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。

(a) 売上債権、未収入金

満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

(b) 営業貸付金

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(c) 預け金

将来の返還期限を合理的に見積り、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(d) その他の金融資産、預り金、その他の金融負債

満期又は決済までの期間が短期のものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。満期又は決済までの期間が長期のものは、将来の返還期限を合理的に見積り、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引く方法、若しくはファンドごと及び一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引く方法等により、公正価値を見積っております。当社グループが保有する金融商品のうち住宅ローン債権の債権譲渡により生じた受益権（配当受領権）の公正価値の評価においては、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）を将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用し、割引率等についても一定の前提条件を設定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用するCPRについては外部第三者機関の公表データを参照して見積っており、レベル3に分類している受益権（配当受領権）については、CPRの見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。

(e) リース負債、借入債務

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入等において想定される利率で割り引いて公正価値を見積っております。なお、短期間で決済されるリース負債、借入債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

(a) 金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	671	671	671
営業貸付金	60,116	5,982	66,098	66,475
預け金	-	149	149	165
未収入金	-	159	159	159
その他の金融資産	19,589	728	20,318	20,465
合計	79,705	7,691	87,396	87,938

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
売上債権	-	957	957	957
営業貸付金	67,004	4,644	71,649	72,130
預け金	-	126	126	126
未収入金	-	128	128	128
その他の金融資産	23,855	741	24,596	24,754
合計	90,860	6,597	97,457	98,096

(b) 金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	10,378	10,378	10,378
リース負債	-	1,198	1,198	1,196
借入債務	-	59,166	59,166	59,047
その他の金融負債	30,435	732	31,167	31,167
合計	30,435	71,475	101,911	101,789

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
預り金	-	14,517	14,517	14,517
リース負債	-	1,191	1,191	1,187
借入債務	-	80,556	80,556	80,565
その他の金融負債	34,296	1,075	35,371	35,371
合計	34,296	97,341	131,638	131,642

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

(a) 連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	-	-	-
営業貸付金	-	60,116	-	60,116
預け金	-	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
その他の金融資産	-	19,539	50	19,589
金融資産合計	-	79,655	50	79,705
金融負債				
預り金	-	-	-	-
リース負債	-	-	-	-
借入債務	-	-	-	-
その他の金融負債	-	30,435	-	30,435
金融負債合計	-	30,435	-	30,435

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	-	-	-
営業貸付金	-	63,892	3,112	67,004
預け金	-	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
その他の金融資産	-	20,552	3,302	23,855
金融資産合計	-	84,445	6,414	90,860
金融負債				
預り金	-	-	-	-
リース負債	-	-	-	-
借入債務	-	-	-	-
その他の金融負債	-	31,184	3,112	34,296
金融負債合計	-	31,184	3,112	34,296

1) レベル3に分類される公正価値測定に関する情報

レベル3に分類される金融資産は、受益権（配当受領権）及び負債性金融商品への投資であります。受益権（配当受領権）については、繰上償還率（CPR）の見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。負債性金融商品のうち、優先株式については、発行会社の財務予測に基づいたPER倍率等を用いて測定しており、投資事業有限責任組合への出資については、主として優先株式で構成される組合財産の公正価値を見積った上で、その持分相当額を公正価値として測定しております。

2) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の金融資産
期首残高	-
購入	50
利得及び損失合計	-
純損益（注）1	-
レベル2からの振替（注）2	-
期末残高	50

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	営業貸付金	その他の金融資産	その他の金融負債
期首残高	-	50	-
購入	-	193	-
利得及び損失	-	52	-
純損益（注）1	-	52	-
レベル2からの振替（注）2	3,112	3,112	3,112
期末残高	3,112	3,302	3,112
期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	-	52	-

（注）1．未実現損益の変動額であり、連結損益計算書の営業収益に含めております。

2．当連結会計年度に認識されたレベル2からの振替は、受益権（配当受領権）の測定において、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整が重要になったことによるものであります。営業貸付金、その他の金融負債は、受益権（配当受領権）に関連して継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債であり、受益権（配当受領権）のレベルの振替に伴う振替であります。

3) 公正価値の評価技法及びインプット

レベル3に分類された受益権（配当受領権）の評価技法として、主に割引キャッシュ・フロー法を採用しております。その評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

評価技法	観察可能なインプット	観察可能なインプットに対する調整
割引キャッシュ・フロー法	外部第三者機関の公表データ 7.78%～8.37%	過去実績等を勘案して合理的に見積った調整 4.13%～4.72%

観察可能でないインプットである繰上償還率（CPR）が上昇した場合、受益権（配当受領権）の公正価値は減少する関係にあります。

4) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(b) 連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	671	-	671
営業貸付金	-	-	6,359	6,359
預け金	-	165	-	165
未収入金	-	159	-	159
その他の金融資産	-	613	263	876
金融資産合計	-	1,609	6,622	8,232
金融負債				
預り金	-	10,378	-	10,378
リース負債	-	1,196	-	1,196
借入債務	-	57,438	1,608	59,047
その他の金融負債	-	732	-	732
金融負債合計	-	69,745	1,608	71,354

なお、レベル間の振替を生じさせる事象又は状況は生じておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売上債権	-	957	-	957
営業貸付金	-	-	5,125	5,125
預け金	-	126	-	126
未収入金	-	128	-	128
その他の金融資産	-	651	247	899
金融資産合計	-	1,864	5,372	7,236
金融負債				
預り金	-	14,517	-	14,517
リース負債	-	1,187	-	1,187
借入債務	-	80,557	8	80,565
その他の金融負債	-	1,075	-	1,075
金融負債合計	-	97,337	8	97,345

なお、レベル間の振替を生じさせる事象又は状況は生じておりません。

評価プロセス

レベル3に分類している金融商品については、社内規定に基づき、公正価値を測定しております。対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

7. 金融リスク管理

当社グループは長期的かつ安定的な収益確保の観点から、金融リスク管理の重要性を認識し、適切なリスク管理体制を構築・運営しております。当社グループは信用リスク、流動性リスク、市場リスク等のリスクにさらされております。

当社グループはこれらのリスクに対処するため、リスク管理担当役員及びリスク管理部門を設置・運用しており、明文化されたリスク管理規程等の定めに基づき、各種リスク管理手続を実施しております。特に、リスク管理の必要性が高い項目については、リスクマネジメント委員会を適宜開催し、組織的なリスクの検証、対応策の検討を行った上で、取締役会にて承認を経る手続を実施しております。

当社グループの金融リスクの状況及び管理方法は次のとおりであります。

(1) 信用リスク

(a) 信用リスクの概要

当社グループの信用リスクとは、「融資先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク」と定義しております。

信用リスクの主な管理対象は、当社グループの住宅ローン事業の融資業務により生じる住宅ローン債権であります。住宅ローン事業の主力商品である「フラット35」については、融資実行と同時に住宅金融支援機構へ債権が譲渡されるため、通常信用リスクは発生致しません。その他の住宅ローン債権についても、原則として流動化・証券化の手法を用いて信用リスクの分離・軽減が施されており、一部の商品については、住宅金融支援機構による債務保証を受けることで信用補完を行っております。これらの住宅ローン債権は主に低金利かつ担保を付した比較的安全な債権であり、さらに融資対象者を全国の個人顧客とすることでリスク分散が図られております。

(b) 信用リスクに対する最大エクスポージャーの程度

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示される金融資産の帳簿価額であります。

(c) 担保とその他信用補完を評価・管理する政策と手続

当社グループの保有する担保は、主力商品である住宅ローンの物的担保となる抵当権であり、当該抵当権の対象不動産の評価は社内及び証券化契約において設定した審査基準に基づいて行っております。担保提供者は主に住宅ローン債務者及び連帯保証人（以下、債務者等）であり、当該債務者等の属性についても上記審査基準を用いて適切な対象者であることを審査しております。当該抵当権は、一部の債権を除き、原則として第一順位の抵当権が設定されているため、債務者が債務不履行を起こした場合、目的物から優先的に弁済を受け取ることができます。

(d) 信用リスクの集中

1) 国家別信用リスクの集中

当社グループの営業活動が日本国内でのみ行われているため、信用リスクを有している金融資産の国家別信用リスクは、全額日本に対する信用リスクであります。

2) 格付け等級別の信用リスクの集中

当社グループは顧客に対して内部規定に従って信用度及び住宅の担保価値を評価して取引しており、各顧客に対する内部的な格付けを付与しないため、格付け等級別の記載は省略しております。

(e) 信用健全性

1) 信用リスク・エクスポージャー

営業貸付金

当社グループは、保険を付している金融資産に対しては住宅を担保として取引をすることによって信用管理をしております。また、格付け評価を通じた信用リスク管理は実施しておりません。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、貸出条件を調整した金融資産はありません。

保険を付していない金融資産に対しては、延滞日数に応じた信用リスクを評価しております。なお、下記は担保の取得などにより回収が見込まれる金額を含んでおります。

営業貸付金の年齢分析内訳は次のとおりであります。
前連結会計年度末（2020年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
		信用減損なし	信用減損あり
延滞なし	4,459	-	-
30日以下	102	-	-
60日以下	139	-	-
90日以下	-	16	-
90日超	-	-	357
帳簿価額（総額）	4,701	16	357
損失評価引当金	-	0	308
帳簿価額（償却原価）	4,701	16	49

当連結会計年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
		信用減損なし	信用減損あり
延滞なし	3,597	-	-
30日以下	113	-	-
60日以下	32	-	-
90日以下	-	18	-
90日超	-	-	93
帳簿価額（総額）	3,743	18	93
損失評価引当金	-	0	19
帳簿価額（償却原価）	3,743	18	73

営業貸付金以外の債権等

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、営業貸付金以外の債権等については、信用リスクが著しく増加していると判断したものはなく、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

2) 損失評価引当金の増減

前連結会計年度の損失評価引当金の増減は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
		信用減損なし	信用減損あり
期首残高	-	1	260
再測定（純額）	-	0	12
新規認識による増加	-	-	39
認識の中止による減少 （直接償却含む）	-	1	3
振替による増減	-	-	-
期末残高	-	0	308

当連結会計年度の損失評価引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
		信用減損なし	信用減損あり
期首残高	-	0	308
再測定（純額）	-	-	-
新規認識による増加	-	0	16
認識の中止による減少 （直接償却含む）	-	0	305
振替による増減	-	-	-
期末残高	-	0	19

3) 担保権の実行等によって取得した資産

前連結会計年度中及び当連結会計年度中に担保権の実行等によって取得した金融資産や非金融資産として国際会計基準の認識基準を満たしている資産はありません。

(2) 流動性リスク

当社グループは流動性リスク管理の主管部署として財務部を設置し、財務部は当社グループの主力商品である住宅ローン及び当該住宅ローンの前提となるつなぎ融資に必要な融資実行資金を確保するため、金融機関からの銀行借入枠の設定や資金調達を目的とした流動化・証券化のスキームの組成を行っております。財務部は予測したキャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを観察し、適切な時期に銀行借入及び債権流動化を行うことで流動性リスクを管理しております。

(a) 流動性リスクの概要

1) 流動性リスクの定義

当社グループの流動性リスクとは、「当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しております。

2) 流動性リスクの発生要因

当社グループの住宅ローン事業では、住宅ローンの融資実行が日々行われるため、日々資金調達が生じる一方、融資実行によって生じた貸付債権を住宅金融支援機構に譲渡した際の譲渡代金の入金日が毎月一定日に定められているため、資金調達日と入金日の相違が流動性リスクの発生要因となります。

3) 日次ベースでの流動性リスク管理及び対処方法

当社グループは、財務部において必要な資金データの収集を行い、3営業日先までの資金需要を予測し、手元流動性の減少が予想される場合には、取引先から借入等を行うことで手元流動性を維持しております。

4) 中長期での流動性リスク管理及び対処方法

当社グループは、中長期事業計画を定期的に検討することで、将来の流動性リスクの分析を行うとともに、定期的にリスクマネジメント委員会を開催しております。

5) 取引金融機関との契約

当社グループは、流動性リスクの軽減を目的として、金融機関との間でコミットメントライン契約、タームローン契約、当座貸越契約及び債権流動化契約等の流動性を補完するための契約を締結しておりますが、それらの契約には、財務制限条項が付されております。

(b) 金融負債の種類別の満期分析

金融負債の満期分析は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以下	1年超過5年以下	5年超過	合計
預り金	10,356	21	-	10,378
リース負債	545	653	-	1,198
借入債務	40,943	17,556	667	59,166
その他の金融負債	732	-	-	732
合計	52,577	18,231	667	71,475

当社グループが締結しているコミットメントライン契約及び当座貸越契約の未使用残高は16,700百万円であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以下	1年超過5年以下	5年超過	合計
預り金	14,502	14	-	14,517
リース負債	708	482	-	1,191
借入債務	51,458	29,095	2	80,556
その他の金融負債	1,145	-	-	1,145
合計	67,816	29,593	2	97,412

当社グループが締結しているコミットメントライン契約及び当座貸越契約の未使用残高は13,500百万円であります。

(3) 市場リスク

当社グループの市場リスクとは、「金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク」と定義しております。

当社グループの市場リスクの主な管理対象は貸付債権及び受益権（配当受領権）であります。これらの金融資産のほとんどは流動化・証券化された長期固定金利の住宅ローン債権及びそれに裏付けられた受益権であります。この場合、貸付先である顧客から回収する利息と資金調達先に当たる投資家へ支払う配当は共に固定金利であり、金利のミスマッチによる市場リスクは限定されております。一方で、当社グループが保有する流動化・証券化されていない一部の住宅ローン債権については、市場金利の急激な変動により金融機関からの調達金利が大きく上昇した場合には、損失を被る可能性があります。

なお、当社グループの有利子負債のうち、一部は変動金利であり、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

（金利感応度分析）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
税引前損益への影響額（は減少額）	532	731

(4) 金融資産の譲渡

当社グループは貸付債権の流動化取引を行っております。流動化取引の主なものは、住宅ローン事業により認識した住宅ローン債権の流動化取引であります。当社グループは、資金調達を目的として住宅ローン債権を金融機関に譲渡し、現金及び譲渡した債権に対する受益権（配当受領権）を取得いたします。

これらの流動化において組成されたストラクチャード・エンティティの投資家は、当該ストラクチャード・エンティティの保有する資産に対してのみ遡及でき、当社グループの他の資産に対しては遡及できません。当社グループは、これらの組成されたストラクチャード・エンティティへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っておらず、流動化に関連するこれらの組成されたストラクチャード・エンティティに対する関与の主な内容は、受益権の保有、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取であります。

・認識が中止された金融資産の譲渡

当社グループは住宅ローン債権を非連結のストラクチャード・エンティティ等に譲渡しております。当連結会計年度において認識が中止された住宅ローン債権の譲渡による譲渡利益は5,513百万円（前連結会計年度は6,354百万円）、うち、全体の認識が中止された住宅ローン債権の譲渡による譲渡利益は2,741百万円（前連結会計年度は3,091百万円）であります。

なお、認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失のエクスポージャーは、「27. 他の企業への関与（3）ストラクチャード・エンティティ」に記載した損失の最大エクスポージャーに含まれております。

・認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	(単位：百万円)
譲渡資産の帳簿価額	33,483
関連する負債の帳簿価額	32,197
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産及び金融負債の公正価値)	
譲渡資産の公正価値	33,387
関連する負債の公正価値	32,044
正味ポジション（純額）	1,342

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社グループが保有している劣後持分でありませ

当連結会計年度（2021年3月31日）

	(単位：百万円)
譲渡資産の帳簿価額	34,234
関連する負債の帳簿価額	34,233
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産及び金融負債の公正価値)	
譲渡資産の公正価値	34,235
関連する負債の公正価値	34,234
正味ポジション（純額）	1

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社グループが保有している劣後持分でありませ

8. その他の金融資産

当社グループのその他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受益権	19,585	23,748
立替金	8	6
差入保証金	602	650
貸付金	3	1
その他	117	190
合計	20,318	24,596

9. その他の資産

当社グループのその他の資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
前払費用	401	374
貯蔵品	17	16
未収還付消費税	5	129
その他	91	94
合計	515	614

10. 有形固定資産

有形固定資産の現況

有形固定資産の取得原価の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物附属設備	工具器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	使用権資産	その他	合計
2019年4月1日	10	13	-	481	-	127	632
会計方針の変更による調整	-	-	-	481	992	-	510
2019年4月1日(修正後)	10	13	-	-	992	127	1,143
取得	53	63	-	-	378	33	528
売却又は処分(注)	-	-	-	-	26	3	29
その他	-	-	-	-	-	0	0
2020年3月31日	63	76	-	-	1,345	157	1,643
取得	32	15	3	-	792	36	880
売却又は処分(注)	14	23	-	-	138	10	186
その他	-	-	-	-	-	0	0
2021年3月31日	82	68	3	-	1,999	183	2,337

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物附属設備	工具器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	使用権資産	その他	合計
2019年4月1日	0	0	-	116	-	24	141
会計方針の変更による調整	-	-	-	116	116	-	-
2019年4月1日(修正後)	0	0	-	-	116	24	141
売却又は処分(注)	-	-	-	-	20	2	22
減価償却費	2	4	-	-	466	25	498
その他	0	0	-	-	-	-	0
2020年3月31日	2	4	-	-	562	47	617
売却又は処分(注)	1	2	-	-	60	2	66
減価償却費	7	11	0	-	516	29	564
その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月31日	8	13	0	-	1,017	74	1,115

(注) 売却・処分

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な売却・処分の発生はありません。

有形固定資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物附属設備	工具器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	使用権資産	その他	合計
2019年4月1日	9	12	-	365	-	102	491
2019年4月1日(修正後)	9	12	-	-	876	102	1,002
2020年3月31日	61	71	-	-	783	109	1,025
2021年3月31日	73	55	3	-	981	108	1,222

11. 無形資産

(1) のれんを含む無形資産の現況

のれんを含む無形資産の取得原価の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	ソフトウェア	リース資産	使用権資産	サービシング 業務受託権	回収サービス 資産(注1)	のれん	合計
2019年4月1日	1,274	2,323	-	-	14,081	24,464	42,144
会計方針の変更による調整額	-	2,323	2,323	-	-	-	-
2019年4月1日 (修正後)	1,274	-	2,323	-	14,081	24,464	42,144
取得	705	-	-	1,131	13	-	1,850
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10,941	-	10,941
2020年3月31日	1,979	-	2,323	1,131	3,153	24,464	33,052
取得	493	-	-	5	17	-	516
売却又は処分	7	-	-	-	-	-	7
その他	-	-	-	17	0	-	17
2021年3月31日	2,466	-	2,323	1,119	3,170	24,464	33,544

のれんを含む無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

償却累計額 及び 減損損失累計額	ソフトウェア	リース資産	使用権資産	サービシング 業務受託権	回収サービス 資産(注1)	のれん	合計
2019年4月1日	185	1,766	-	-	5,122	-	7,074
会計方針の変更による調整額	-	1,766	1,766	-	-	-	-
2019年4月1日 (修正後)	185	-	1,766	-	5,122	-	7,074
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
償却費(注2)	285	-	239	58	257	-	841
減損損失(注3)	35	-	-	-	-	-	35
その他	-	-	-	-	3,316	-	3,316
2020年3月31日	506	-	2,006	58	2,063	-	4,635
売却又は処分	-	-	-	-	-	-	-
償却費(注2)	398	-	177	141	210	-	928
減損損失(注3)	198	-	7	-	-	-	205
その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月31日	1,103	-	2,192	200	2,273	-	5,769

のれんを含む無形資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	リース資産	使用権資産	サービシング 業務受託権	回収サービス 資産(注1)	のれん	合計
2019年4月1日	1,088	557	-	-	8,959	24,464	35,069
2019年4月1日 (修正後)	1,088	-	557	-	8,959	24,464	35,069
2020年3月31日	1,473	-	317	1,072	1,089	24,464	28,417
2021年3月31日	1,362	-	131	918	897	24,464	27,774

(注) 1. 貸付債権流動化時に計上した回収サービス資産であります。

2. 償却費は、連結損益計算書上、「金融費用」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

3. ソフトウェア及びリース資産の一部について、ロボット技術を用いた業務の自動化等への取組みの中で、住宅ローン事業進捗及び就業環境の変化等に伴い業務プロセスを見直し、今後の使用見込みがなくなったため、当該資産を独立した資金生成単位として帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、前連結会計年度は35百万円、当連結会計年度は205百万円の減損損失を営業費用のその他の費用に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、その価値を零としております。

(2) のれんの帳簿価額等の内訳

企業結合で生じたのれんは、全て住宅ローン事業に係るものであります。

のれん及び無形資産の減損テストにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。成長率は資金生成単位が属する市場又は国の長期平均成長率を勘案して決定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において使用した成長率は0.5%であります。また、使用価値の測定で使用した税引前割引率は、前連結会計年度においては11.2%、当連結会計年度においては12.0%であります。

なお、住宅ローン事業の使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定の基礎とした主要な仮定である税引前割引率及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

12. その他の金融負債

当社グループのその他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
仕入債務	53	77
未払金	666	962
その他	30,447	34,331
合計	31,167	35,371

13. その他の負債

当社グループのその他の負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未払費用	1,419	1,011
未払消費税等	409	11
その他租税債務	123	108
前受金	232	293
その他	1	1
合計	2,186	1,425

14. 借入債務

(1) 借入債務の構成内訳

当社グループの借入債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率(注1)	返済期限(注2)
短期借入金	37,500	0.5%	-
1年内の返済予定長期借入金(注3)	3,500	0.7%	-
長期借入金(注3)	16,404	0.7%	2020年～2025年
流動化に伴う借入債務(注4)	1,762	-	2020年～2028年
合計	59,166	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	平均利率(注1)	返済期限(注2)
短期借入金	48,200	0.5%	-
1年内の返済予定長期借入金(注3)	3,500	0.7%	-
長期借入金(注3)	28,849	0.6%	2021年～2025年
流動化に伴う借入債務(注4)	7	-	2021年～2029年
合計	80,556	-	-

(注) 1. 平均利率は、各連結会計年度末残高に対する表面利率の加重平均であります。

2. 返済期限は、各連結会計年度末残高に対する返済期限であります。

3. 長期借入金の主な増加要因は、住宅ローン実行資金等の確保及び長期性資金による財務体質の安定化を図る目的として、2020年9月25日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする金銭消費貸借契約書(シンジケート方式)を締結したことによるものであります。主な契約内容は、以下のとおりであります。

借入金額

8,200百万円

返済期限

2023年9月29日

金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)+スプレッド

なお、スプレッドは契約書においてあらかじめ定められた数値が適用されます。

4. 流動化に伴う借入債務は、債権の流動化を通じて調達した資金を計上したものであり、証券化した貸付債権のうち、金融資産の認識を中止せず当社グループの資産として認識しているものに対応する部分を負債として認識しております。

(2) 担保差入資産

前連結会計年度（2020年3月31日）

担保に供している資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の金融資産	418
合計	418

対応する債務は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)
預り金	500
合計	500

当連結会計年度（2021年3月31日）

担保に供している資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他の金融資産	462
合計	462

対応する債務は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
預り金	500
合計	500

(3) 財務制限条項

前連結会計年度（2020年3月31日）

当社の有利子負債に付されている財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

- 1) 2018年3月期決算以降の各決算期末及び第2四半期末の連結純資産の金額を、2017年3月期末の連結純資産の金額の75%及び直前の決算期末又は第2四半期末の連結純資産の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- 2) 2018年3月期決算以降の連結営業損益（営業収益から営業費用の金額を控除したもの）が2期連続で損失とならないようにすること。

当連結会計年度（2021年3月31日）

当社の有利子負債に付されている財務制限条項

当社の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

- 1) 2018年3月期決算以降の各決算期末及び第2四半期末の連結純資産の金額を、2017年3月期末の連結純資産の金額の75%及び直前の決算期末又は第2四半期末の連結純資産の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- 2) 2018年3月期決算以降の連結営業損益（営業収益から営業費用の金額を控除したもの）が2期連続で損失とならないようにすること。

15. リース

(借手側)

当社グループでは、建物附属設備、コンピューター及びソフトウェア、事務用機器、通信機器等を賃借しております。

上記の契約については、借手がリースを延長するオプション又は解約するオプションが付されております。リース開始日において、当該オプションを考慮の上、合理的に確実である期間を見積り、当該期間におけるリース料をリース負債の測定に含めております。リースを延長するオプション及び解約するオプションは、いずれも、その行使の可能性を每期見直しております。この見直しによる財務上の影響は、当連結会計年度において軽微であります。

なお、当社グループにおいては、変動リース料及び契約しているにもかかわらず、まだ開始していないリースはありません。また、残価保証を含む契約に重要性はありません。

リースに係る損益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物附属設備	406	465
工具器具及び備品	60	50
ソフトウェア	239	177
合計	706	694
リース負債に係る支払利息	20	14
少額資産のリースに係る費用	1	1

使用権資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2021年 3月31日
使用権資産		
建物附属設備	550	806
工具器具備品	232	174
ソフトウェア	317	131
合計	1,100	1,113

使用権資産の増加額は、前連結会計年度は378百万円であり、当連結会計年度は792百万円であります。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、前連結会計年度は798百万円であり、当連結会計年度は720百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「7.金融リスク管理(2)流動性リスク」に記載しております。

16. 引当金

(1) 引当金の構成内訳

当社グループの引当金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産除去債務	157	183
合計	157	183

(2) 資産除去債務

当社グループの資産除去債務の変動内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	127	157
期中増加額	33	36
割引計算の期間利息費用	0	0
目的使用による減少	3	10
期末残高	157	183

法令又は契約に基づき、賃貸借契約を締結した時点で主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を計上しております。これらの原状回復に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

17. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式		
期首	140,000,000	140,000,000
期中増加	-	-
期末	140,000,000	140,000,000

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
発行済株式総数(注1)		
期首	36,080,600	36,080,600
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末	36,080,600	36,080,600

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
自己株式数		
期首	754,769	886,891
期中増加(注2)	438,722	183,669
期中減少(注3)	306,600	491,800
期末	886,891	578,760

(注) 1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増加は、市場からの自己株式取得等によるものであります。

3. 前連結会計年度の期中減少は、ストック・オプション制度の行使に対する自己株式の割り当てによる減少であり、当連結会計年度の期中減少は、ストック・オプション制度の行使及び譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限付株式割当契約に対する自己株式の割り当てによる減少であります。

(2) 剰余金

(a) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込みの2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(b) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

18. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	777	22	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	879	25	2019年9月30日	2019年12月6日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	915	26	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	884	25	2020年9月30日	2020年12月10日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	915	26	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065	30	2021年3月31日	2021年6月25日

19. 株式に基づく報酬

当社は、ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。その内容については以下のとおりであります。

(1) スtock・オプション制度の内容

ストック・オプション制度は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的としております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与しております。

ストック・オプション制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

ストック・オプション制度の概要は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与対象者	付与日	割当日	行使期間	権利確定条件
第1回	448,000	当社グループの取締役及び従業員	2015年7月22日	2015年7月22日	2018年3月31日～2025年3月31日	(注1、3)
第2回	519,000	当社グループの取締役及び従業員	2015年7月22日	2015年7月22日	2018年3月31日～2025年3月31日	(注1、2、3)
第3回	253,000	当社グループの取締役及び従業員	2016年8月31日	2016年8月31日	2019年3月31日～2026年3月31日	(注1、3)
第4回	230,800	当社グループの取締役及び従業員	2016年7月29日	2016年7月29日	2019年3月31日～2026年3月31日	(注1、2、3)
第5回	451,400	当社グループの取締役及び従業員	2017年6月29日	2017年6月29日	2020年3月31日～2027年3月31日	(注1、3)
第6回	294,100	当社グループの取締役及び従業員	2017年6月29日	2017年6月29日	2020年3月31日～2027年3月31日	(注1、2、3)
第7回	5,000	当社グループの取締役	2017年8月31日	2017年8月31日	2020年3月31日～2027年3月31日	(注1、2、3)
第8回	264,000	当社グループの取締役及び従業員	2018年8月30日	2018年8月31日	2020年7月1日～2028年3月31日	(注1、2)
第9回	86,000	当社グループの従業員	2018年8月31日	2018年8月31日	2020年8月11日～2028年3月31日	(注1、2)
第10回	86,000	当社グループの従業員	2019年8月30日	2019年8月30日	2021年8月9日～2029年3月31日	(注1、2)
第11回	86,000	当社グループの従業員	2020年9月30日	2020年9月30日	2022年8月28日～2030年3月31日	(注1、2)

(注) 1. 割当日以降の毎年3月31日において割り当てられた対象新株予約権が5分の1ずつ(1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。)計5回にわたり権利が確定します。

2. 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員又は従業員であることを要します。但し、会社都合による退職、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

3. 2017年10月13日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	1,821,200	936	1,468,200	1,102
付与	86,000	1,984	86,000	1,679
行使	306,600	500	441,800	632
失効	132,400	778	19,700	1,466
期末未行使残高	1,468,200	1,102	1,092,700	1,331
期末行使可能残高	717,200	630	725,500	1,211

(注) 未行使のStock・オプションの行使価格の範囲は、前連結会計年度末500円から2,274円、当連結会計年度末500円から2,274円であります。加重平均残存期間は、前連結会計年度において4.9年、当連結会計年度において4.0年であります。

(3) Stock・オプションの公正価値及び仮定

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて評価しております。加重平均公正価値及び公正価値の測定方法に関する情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	第10回 Stock・オプション
加重平均公正価値(円)	425
付与日の株価(円)	1,939
行使価格(円)	1,984
予想ボラティリティ(%) (注)	33.5
予想残存期間(年)	6.3
予想配当(%)	2.6
リスクフリーレート(%)	0.39

(注) 当社と類似の上場企業の実績ボラティリティをもとに見積っております。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	第11回 Stock・オプション
加重平均公正価値(円)	743
付与日の株価(円)	1,840
行使価格(円)	1,679
予想ボラティリティ(%) (注)	54.4
予想残存期間(年)	6.2
予想配当(%)	2.8
リスクフリーレート(%)	0.11

(注) 予想残存期間に対応する期間の過去の当社の株価実績を基にして算定しております。

(4) 譲渡制限付株式報酬制度の内容

譲渡制限付株式報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的としております。付与対象者は、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。譲渡制限付株式報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と付与対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、付与対象者は、当社の取締役会が予め定める期間中、継続して、当社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役又は使用人のいずれかの地位にあったこと、付与対象者は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

付与対象者である取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額1億円以内としております。また、これらの各取締役への具体的な配分については、取締役会において決定されます。

譲渡制限付株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

(5) 譲渡制限付株式の数及び公正価値

譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
付与日	2020年7月22日
付与対象者	当社グループの取締役及び従業員
付与した株式の数(数)	50,000
付与日の公正価値(円)	1,598
譲渡制限期間	2020年7月22日から2023年7月21日

(注) 任期満了又は定年、その他の正当な理由により退任又は退職した場合の譲渡制限期間は1年であります。

(6) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は104百万円(前連結会計年度は113百万円)であります。

20. 営業収益

(1) 収益の分解

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益の分解表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
融資実行業務		
オリジネーション・フィー売上(注1)	14,061	14,261
融資実行業務計	14,061	14,261
債権管理回収業務		
サービシング・フィー売上	2,196	2,492
債権管理回収業務計	2,196	2,492
保険関連業務		
保険関連収益	1,700	2,271
保険関連業務計	1,700	2,271
ファイナンス業務		
貸付債権流動化関連収益(注1)	6,354	5,513
受取利息(注2)	372	335
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失	1,132	1,515
ファイナンス業務計	7,859	7,364
その他業務	384	430
営業収益合計	26,202	26,821
顧客との契約から認識した収益	4,280	5,195
その他の源泉から認識した収益	21,921	21,626
営業収益合計	26,202	26,821

(注) 1. オリジネーション・フィー売上及び貸付債権流動化関連収益は、FVTPLの金融商品から生じるものであります。

2. 営業収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。契約負債は、主に顧客からの前受金であります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年4月1日	2020年3月31日
顧客との契約から生じた債権	240	357
契約負債	184	232

(注) 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は184百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年4月1日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権	357	403
契約負債	232	293

(注) 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は232百万円であります。

21. 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりであります。

(1) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
金融費用		
支払利息(注)	238	327
債権譲渡手数料	787	777
保険関連費用	1,142	1,568
証券化関連原価	86	87
回収サービス資産等償却費	316	351
その他	46	51
金融費用合計	2,617	3,162

(注) 金融費用の支払利息は、償却原価で測定される金融負債から生じるものであります。

(2) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	3,669	3,879
広告宣伝費	1,215	989
支払手数料	7,616	7,618
使用料費用	1,214	1,273
減価償却及び償却費	1,021	1,141
租税公課	812	301
その他	237	103
販売費及び一般管理費合計	15,787	15,306

(3) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減損損失(注)	35	205
その他	10	62
その他の費用合計	46	268

(注) 減損損失の内容は、注記「11. 無形資産」をご参照ください。

22. その他の費用

その他の費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払利息	452	379
その他	1	7
その他の費用合計	454	387

23. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用

(a) 法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期法人所得税費用	2,465	2,437
繰延法人所得税費用	122	131
法人所得税費用合計	2,343	2,568

(b) 法定実効税率と実際負担税率との差異について原因となった主要な項目の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
永久差異	1.4	0.9
税額控除	0.5	0.0
その他	0.5	1.7
実際負担税率	32.0	33.2

(注) 当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における適用税率は30.6%となっております。

(2) 繰延税金

(a) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
流動化に伴う借入債務	86	69
回収サービス資産	35	72
未払事業税	88	92
前払費用	42	42
未払費用	26	41
回収サービス資産償却費	311	314
営業貸付金	86	-
減損損失	12	71
その他	98	111
繰延税金資産合計	789	815
繰延税金負債		
営業貸付金	-	45
無形資産	80	68
長期預け金	15	18
長期借入金	274	196
その他	-	198
繰延税金負債合計	370	527
繰延税金資産(負債)の純額	418	287

(b) 連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	418	287
繰延税金負債	-	-
純額	418	287

(c) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

前連結会計年度(2020年3月31日)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

繰延税金資産を認識していない金額については、将来減算一時差異が50百万円であり、税務上の繰越欠損金が48百万円であります。なお、金額は税額ベースで記載しております。

(d) 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

前連結会計年度(2020年3月31日)

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異は80百万円であります。なお、金額は税額ベースで記載しております。

24. 1株当たり当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	4,972	5,177
希薄化後	4,972	5,177

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	35,151,421	35,319,831
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	710,736	357,291
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	35,862,157	35,677,122

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的	141.45	146.58
希薄化後	138.65	145.11

25. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	14,811	37,404

(2) 債権流動化に関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、営業貸付金について債権流動化を行っております。連結財政状態計算書上の関連する勘定科目には債権流動化によるキャッシュ・フローを伴わない増減が以下のとおり含まれております。このため、連結キャッシュ・フロー計算書では、この影響を除いた形でキャッシュ・フローを表示しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)	増 減	債権流動化による キャッシュ・フローを 伴わない増減
営業貸付金	41,549	66,098	24,548	30,435
預け金	6,446	149	6,297	6,291
その他の金融資産	667	20,318	19,650	18,595
無形資産	10,604	3,952	6,652	7,627
その他の金融負債	892	31,167	30,275	30,435

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)	増 減	債権流動化による キャッシュ・フローを 伴わない増減
営業貸付金	66,098	71,649	5,550	3,790
その他の金融資産	20,318	24,596	4,278	3,795
その他の金融負債	31,167	35,371	4,204	3,790

26. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	一年内の返済 予定長期借入金	長期借入金	リース負債	流動化に伴う 借入債務	合計
2019年4月1日	34,200	3,500	19,557	1,119	2,540	60,917
会計方針の変更による調整額 （注4）	-	-	-	481	-	481
2019年4月1日（修正後）	34,200	3,500	19,557	1,600	2,540	61,398
キャッシュ・フロー（注1）	3,300	3,500	-	776	778	1,754
非資金変動						
取得	-	-	-	374	-	374
償却（注2）	-	-	346	-	-	346
振替（注3）	-	3,500	3,500	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2020年3月31日	37,500	3,500	16,404	1,198	1,762	60,365

- （注）1. 短期借入金及び長期借入金は、キャッシュ・フロー計算書上、借入金からの受取額と借入金の返済額との純額からなります。また、長期借入金には借入関連手数料の支払が一部含まれております。
2. 償却原価で測定しており、実効金利法による調整額であります。
3. 連結財政状態計算書において、報告期間後12ヶ月以内に決済が見込まれるため振り替えたものであります。
4. 注記「2. 作成の基礎（5）会計方針の変更」に記載のとおりIFRS第16号「リース」の適用によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	一年内の返済 予定長期借入金	長期借入金	リース負債	流動化に伴う 借入債務	合計
2020年4月1日	37,500	3,500	16,404	1,198	1,762	60,365
キャッシュ・フロー（注1）	10,700	3,500	15,700	703	1,754	20,441
非資金変動						
取得	-	-	-	757	-	757
償却（注2）	-	-	244	-	-	244
振替（注3）	-	3,500	3,500	-	-	-
その他	-	-	-	61	-	61
2021年3月31日	48,200	3,500	28,849	1,191	7	81,748

- （注）1. 短期借入金及び長期借入金は、キャッシュ・フロー計算書上、借入金からの受取額と借入金の返済額との純額からなります。また、長期借入金には借入関連手数料の支払が一部含まれております。
2. 償却原価で測定しており、実効金利法による調整額であります。
3. 連結財政状態計算書において、報告期間後12ヶ月以内に決済が見込まれるため振り替えたものであります。

27. 他の企業への関与

(1) 重要な子会社

前連結会計年度（2020年3月31日）

当社グループの重要な子会社は次のとおりであります。

事業セグメント	名称	取得日	所在地	議決権の所有割合 又は出資比率（％）
住宅ローン事業	アルヒマーケティング株式会社	2017年4月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒRPAソリューションズ株式会社	2019年3月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒキャリア株式会社	2019年11月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒ不動産テクノロジーズ株式会社	2019年11月	日本	100%

当連結会計年度（2021年3月31日）

当社グループの重要な子会社は次のとおりであります。

事業セグメント	名称	取得日	所在地	議決権の所有割合 又は出資比率（％）
住宅ローン事業	アルヒマーケティング株式会社	2017年4月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒRPAソリューションズ株式会社	2019年3月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒキャリア株式会社	2019年11月	日本	100%
住宅ローン事業	アルヒ不動産テクノロジーズ株式会社	2019年11月	日本	100%

(2) 当社グループの子会社に対する所有持分の変動

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(3) ストラクチャード・エンティティ

当社は、資金調達を目的とした住宅ローン債権の証券化に際して利用するストラクチャード・エンティティに対し、議決権の付与されていない受益権を保有しております。当該ストラクチャード・エンティティは支配の決定に際して議決権又は類似の権利が支配の決定的要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものであります。当該ストラクチャード・エンティティは優先受益権を発行し、投資家に売却することで資金を調達しております。

また、非連結のストラクチャード・エンティティとして、新規事業の開発及びその情報収集を主目的として当社グループが出資する投資ファンドがあります。当該ファンドは、リミテッドパートナーシップ形態のベンチャーファンドとして組成されており、当社は有限責任組合員として出資しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結しているストラクチャード・エンティティはありません。非連結のストラクチャード・エンティティの前連結会計年度末における総資産は581,902百万円、当連結会計年度末における総資産は757,851百万円であり、非連結のストラクチャード・エンティティに関連して連結財政状態計算書上に認識した資産及び負債の表示科目及び帳簿価額、最大損失エクスポージャーは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	最大損失 エクスポージャー	帳簿価額	最大損失 エクスポージャー
営業貸付金	33,483	1,285	34,234	0
預け金	98	98	54	54
その他の金融資産	19,585	19,585	23,888	23,995
借入債務	1,762	-	7	-
その他の金融負債	30,435	-	34,226	-

営業貸付金の最大損失エクスポージャーは、関連する負債である借入債務との純ポジションとなっております。

なお、最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。これらについては、契約上の義務なしに、非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援又はその他の重要な支援を提供する意図はありません。

28. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。なお、当社と当社連結子会社との間の取引は、連結上相殺消去されており、注記には開示されていません。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

関連当事者との関係	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額（注1）	科目	未決済残高
役員	浜田 宏	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（注3）	50	-	-
役員（注2）	細野 恭史	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（注3）	55	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．2019年6月25日付で役員を退任しており、上記は在任期間中の取引を記載しております。
3．第1回、第2回、第3回新株予約権（ストック・オプション）の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

関連当事者との関係	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額（注1）	科目	未決済残高
役員	浜田 宏	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（注2）	97	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．第1回、第2回、第3回、第5回新株予約権（ストック・オプション）の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 経営幹部に対する報酬

経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
短期報酬	283	186
株式に基づく報酬	53	43
合計	337	229

29. 偶発債務

該当事項はありません。

30. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	6,484	13,274	20,302	26,821
税引前利益 (百万円)	2,000	3,981	5,962	7,745
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	1,372	2,698	4,047	5,177
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	38.99	76.60	114.71	146.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	38.99	37.61	38.12	31.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		14,623	37,030
売掛金	2	645	942
営業貸付金		33,019	37,454
貸付債権信託受益権		1,283	123
未収収益	2	11,685	13,684
預託金受益権		8,501	10,368
未収入金	2	160	132
1年内回収予定の長期貸付金		2	1
その他	2	576	845
貸倒引当金		838	234
流動資産合計		69,660	100,350
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備		54	67
工具、器具及び備品		63	42
リース資産		390	311
その他		-	3
有形固定資産合計		509	424
無形固定資産			
のれん		18,023	16,773
ソフトウェア		1,359	1,254
リース資産		290	129
その他		1,072	918
無形固定資産合計		20,746	19,076
投資その他の資産			
関係会社株式		138	138
長期貸付金		1	-
長期前払費用		1	71
差入保証金	1	598	645
繰延税金資産		841	740
その他		50	190
投資その他の資産合計		1,630	1,786
固定資産合計		22,886	21,287
資産合計		92,547	121,637

(単位：百万円)

	注記	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金		53	77
短期借入金	3	37,500	48,200
1年内返済予定の長期借入金		3,500	3,500
リース債務		255	214
未払金	2	822	955
未払費用		897	970
未払法人税等		1,794	1,466
預り金	1	10,377	14,519
その他		638	365
流動負債合計		55,839	70,270
固定負債			
長期借入金		17,263	29,463
長期預り金	2	32	26
長期リース債務		423	201
資産除去債務		157	183
固定負債合計		17,876	29,874
負債合計		73,716	100,144
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,000	6,000
資本剰余金			
資本準備金		1,510	1,510
その他資本剰余金		5,416	4,906
資本剰余金合計		6,927	6,416
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		7,257	9,767
利益剰余金合計		7,257	9,767
自己株式		1,685	1,070
株主資本合計		18,498	21,113
新株予約権		332	378
純資産合計		18,830	21,492
負債純資産合計		92,547	121,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1	25,794	26,501
営業費用			
金融費用		2,341	2,887
販売費及び一般管理費	1, 2	16,940	16,757
営業費用合計		19,282	19,645
営業利益		6,512	6,855
営業外収益			
受取利息	1	0	0
受取賃貸料	1	15	33
債権取立益		14	9
貸倒引当金戻入額		-	104
その他	1	17	34
営業外収益合計		47	182
営業外費用			
支払利息		142	115
支払報酬		2	2
減価償却費		12	7
自己株式取得費用		1	2
投資事業組合運用損		-	52
その他		11	44
営業外費用合計		171	225
経常利益		6,388	6,813
税引前当期純利益		6,388	6,813
法人税、住民税及び事業税		2,470	2,402
法人税等調整額		25	100
法人税等合計		2,444	2,503
当期純利益		3,944	4,309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	6,000	1,510	5,827	7,337	4,969	4,969	1,469	16,837	239	17,077
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,656	1,656	-	1,656	-	1,656
当期純利益	-	-	-	-	3,944	3,944	-	3,944	-	3,944
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	800	800	-	800
自己株式の処分	-	-	410	410	-	-	583	173	20	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	112	112
当期変動額合計	-	-	410	410	2,287	2,287	216	1,660	92	1,752
当期末残高	6,000	1,510	5,416	6,927	7,257	7,257	1,685	18,498	332	18,830

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	6,000	1,510	5,416	6,927	7,257	7,257	1,685	18,498	332	18,830
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,799	1,799	-	1,799	-	1,799
当期純利益	-	-	-	-	4,309	4,309	-	4,309	-	4,309
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	300	300	-	300
自己株式の処分	-	-	494	494	-	-	819	324	45	279
譲渡制限付株式報酬	-	-	15	15	-	-	95	79	-	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
当期変動額合計	-	-	510	510	2,510	2,510	614	2,615	46	2,661
当期末残高	6,000	1,510	4,906	6,416	9,767	9,767	1,070	21,113	378	21,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間20年の定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、サービシング業務受託権については、見積耐用年数にわたって級数法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を個別に設定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

サービシング・フィー売上

債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

オリジネーション・フィー売上

住宅金融支援機構の住宅ローン商品の取次ぎに係る手数料等については貸付実行日、即ち、役務の提供完了日に認識しております。

貸付債権流動化関連収益

貸付債権流動化関連収益については、金融資産の消滅に伴って、当社に残存することになる回収サービス権又は配当受益権の評価額を譲渡時に貸付債権流動化関連収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある、将来に関する仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下のとおりであります。

1. のれんの評価

のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り償却期間20年の定額法で償却しており、期末残高については、減損の兆候の有無を每期確認しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額は、16,773百万円であります。

2. 債権譲渡に係る未収収益

住宅ローン債権の債権譲渡により生じた受益権（配当受益権）は、譲渡時に時価で未収収益として認識しており、時価の評価においては、繰上償還率（CPR）、デフォルト率（CDR）を将来キャッシュ・フローの見積りにおけるインプットとして使用し、割引率等について一定の前提条件を設定して行っております。

将来キャッシュ・フローの見積りのインプットとして使用するCPR、CDRについては、外部第三者機関の公表データを参照して見積っております。但し、当社の一部のパッケージローンについては、CPRの見積りにおいて、外部第三者機関の公表データに、過去実績等を勘案して合理的に見積った調整を反映しております。これについて、当事業年度の財務諸表に計上した金額は、未収収益として計上した金額のうち、3,318百万円であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

但し、当該注記においては、当該会計基準第11項但し書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、重要な影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下時価算定会計基準等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

2015年 第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 448,000株
付与日	2015年7月22日
権利確定条件	割当日(2015年7月22日)以降の毎年3月31日において割り当てられた対象新株予約権が5分の1ずつ(1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。)計5回にわたり権利が確定する。
権利行使期間	2018年3月31日から2025年3月31日まで

2016年 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、執行役員 6名、従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 253,000株
付与日	2016年8月31日
権利確定条件	割当日(2016年8月31日)以降の毎年3月31日において割り当てられた対象新株予約権が5分の1ずつ(1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。)計5回にわたり権利が確定する。
権利行使期間	2019年3月31日から2026年3月31日まで

2017年 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、執行役員 6名、従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 451,400株
付与日	2017年6月29日
権利確定条件	割当日(2017年6月29日)以降の毎年3月31日において割り当てられた対象新株予約権が5分の1ずつ(1個未満の本新株予約権については、これを切り捨てる。)計5回にわたり権利が確定する。
権利行使期間	2020年3月31日から2027年3月31日まで

(注)2017年10月13日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当事業年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 第1回新株予約権	2016年 第3回新株予約権	2017年 第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	40,200	145,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	40,200	72,900
未確定残	-	-	73,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	52,000	75,600	218,400
権利確定	-	40,200	72,900
権利行使	52,000	37,200	159,900
失効	-	-	-
未行使残	-	78,600	131,400

単価情報

権利行使価格 (円)	500	500	750
行使時平均株価 (円)	1,738	1,633	1,612

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行した時は、その発行に伴う払込金額を純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する場合には、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を資本金及び資本準備金(資本剰余金)に振り替えることとしております。

なお、新株予約権が失効した時は、失効に対応する額を失効が確定した会計期間に利益として処理します。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
差入保証金	417	461
計	417	461

(2) 担保に係る債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
預り金	500	500
計	500	500

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	42	280
短期金銭債務	23	31
長期金銭債務	11	11

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額及び コミットメントライン契約の総額	50,200	54,200
借入実行残高	33,500	40,700
借入未実行残高	16,700	13,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	7	14
販売費及び一般管理費	430	322
受取利息	0	0
受取賃貸料	15	33
その他	1	5

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与	2,037	2,325
退職給付費用	69	81
業務委託費	7,592	7,490
減価償却費	639	796
のれん償却額	1,250	1,250
貸倒引当金繰入額	34	20

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は138百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	91	88
未払費用	24	40
未払賞与	38	42
貸倒引当金	256	71
未収収益否認額	379	382
減損損失	12	68
資産除去債務	14	23
その他	23	23
繰延税金資産小計	841	740
繰延税金資産合計	841	740
繰延税金資産の純額	841	740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
のれん償却額	6.0	5.6
税額控除	0.6	0.0
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	36.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	54	31	4	14	67	7
	工具、器具及び備品	63	15	7	29	42	23
	車両運搬具	-	3	-	0	3	0
	リース資産	390	36	23	91	311	252
	計	509	87	35	136	424	283
無形 固定資産	のれん	18,023	-	-	1,250	16,773	-
	ソフトウェア	1,359	465	205 (198)	364	1,254	-
	リース資産	290	-	-	161	129	-
	その他	1,072	-	12	141	918	-
	計	20,746	465	217 (198)	1,917	19,076	-

- (注) 1.有形固定資産の当期増加額の主なものは、本社・支店に係る内装工事の増加であります。
2.有形固定資産の当期減少額の主なものは、リース契約解約によるもので、その価額は23百万円であります。
3.ソフトウェアの当期増加額の主なものは、業務系システム関連のソフトウェアに係る設備投資の増加であります。
4.当期減少額の内書は、減損損失による減少であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	838	234	104	733	234

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び債権買戻による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.aruhi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第6期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第7期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月14日関東財務局長に提出。
(第7期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出。
(第7期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2020年6月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2020年8月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正臨時報告書
2020年10月14日関東財務局長に提出
2020年6月29日付で提出した臨時報告書について、一部に訂正すべき事項がありましたことにより金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づいた臨時報告書の訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
2020年8月27日関東財務局長に提出
2020年10月14日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書(法24条の6第1項に基づくもの)
2020年9月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

アルヒ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 奈美 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルヒ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、アルヒ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 貸付債権流動化関連収益に反映される、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される配当受領権の公正価値の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルヒ株式会社は住宅ローン事業を行っているが、その主要な資金調達手段は、債権譲渡や住宅ローン債権の証券化である。住宅ローン債権の証券化取引には、金融機関によって組成されるストラクチャード・エンティティが利用されるが、当該ストラクチャード・エンティティは、住宅ローン債権の証券化に伴って対象住宅ローン債権に対する権利を受領権化する。この内、アルヒ株式会社が取得する配当受領権は金融資産として当初認識され、公正価値で計上される。また、認識された配当受領権の公正価値は、貸付債権流動化関連収益に反映される。当該配当受領権は事後的に毎期、純損益を通じて公正価値で測定される。</p> <p>(1) 貸付債権流動化関連収益及び配当受領権 連結財務諸表注記「2.作成の基礎(4)見積り及び判断の利用」及び「6.金融商品の公正価値」に記載のとおり、アルヒ株式会社が取り扱っている住宅ローン商品のうち、フラット35との組み合わせにより融資する変動金利タイプのパッケージローン（以下、「パッケージローン」という。）の証券化に際してその他の金融資産として認識された配当受領権の一部は、その公正価値測定がレベル3に分類されている。当連結会計年度末残高は3,112百万円であり、連結財政状態計算書の資産合計の1.9%を占めている。また、連結財務諸表注記「20.営業収益」に記載の当連結会計年度における貸付債権流動化関連収益のうち、パッケージローンにかかる配当受領権の公正価値が反映された金額は3,100百万円であり、連結損益計算書の営業収益の11.6%を占めている。</p> <p>(2) 貸付債権流動化関連収益に反映される配当受領権の公正価値の見積り 経営者はパッケージローンにかかる配当受領権の公正価値を測定する際に、住宅ローン債権の将来キャッシュ・フローの見積りにおける主なインプットとして以下の要素を使用している。 繰上償還率（CPR） デフォルト率（CDR） これらの要素のうち、CPRについての外部の第三者機関によって公表される観察可能なインプットに対する調整の見積りには、将来の不確実性に対する経営者の仮定及び判断が重要な影響を与えている。 当監査法人は、パッケージローンにかかる配当受領権残高及び貸付債権流動化関連収益の金額に重要性が高く、また配当受領権の公正価値の測定に係る経営者の判断及び見積りの影響が大きいことから、配当受領権の公正価値の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、パッケージローンにかかる配当受領権の公正価値の見積りを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 配当受領権の公正価値の見積りに関するインプットが合理的に算定されることを確保するための社内における査閲と承認に係る内部統制の評価 内部統制の実施責任者への質問、証憑の査閲を実施することにより内部統制の整備・運用状況を評価した。 ITによって自動化された内部統制については、当監査法人の内部のIT専門家を利用して、ユーザーアクセス管理、システム変更管理、及びシステム運用管理等のIT全般統制を評価した。また、システムに蓄積されたデータから作成される各種帳票の出力処理に関するIT業務処理統制を評価した。</p> <p>(2) 配当受領権の公正価値の見積りの合理性の評価 信託契約書の閲覧や役職者への質問等による証券化取引の経済的実態を理解するとともに、パッケージローンにかかる将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の計算の再実施等を実施した。 パッケージローンにかかる将来キャッシュ・フローの見積りにおける主なインプットとして経営者により算定されたCPR、CDRの合理性について、実績の推移分析や、経営者が見積りの根拠の1つとして利用する外部第三者機関の公表データの客観性・正確性の検証を実施するとともに、当監査法人の内部の金融商品専門家も利用して、検証した公表データに対して必要な調整の程度に関する経営者の分析の検証等を実施することにより評価した。</p>

2. のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルヒ株式会社は、買収目的会社であった前身のCSMホールディングス株式会社が、住宅ローン事業を営むSBIモーゲージ株式会社を買収し、完全子会社化した後、吸収合併、商号変更し、現在のアルヒ株式会社となった。</p> <p>当連結会計年度の連結財政状態計算書において、のれん24,464百万円が計上されており、資産合計の14.8%を占めている。この全額が、CSMホールディングス株式会社がSBIモーゲージ株式会社を買収した際に計上された住宅ローン事業に係るのれんである。国際会計基準ではのれんは償却されず、減損の兆候が存在する場合、又は、減損の兆候がない場合でも年に一回は減損テストを実施しなければならない。</p> <p>アルヒ株式会社は、のれんの減損テストを実施するにあたり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値に基づき算定している。経営者は使用価値を算定する際に、事業計画を基礎とする見積将来キャッシュ・フローにおける主なインプットとして以下の要素を使用している。</p> <p>融資実行件数及び融資実行単価 市場成長率 市場占有率</p> <p>また、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及びのれんを含む資金生成単位に固有のリスクを反映するように資本資産価格モデルを採用して算定された割引率を用いて、現在価値に割り引かれている。</p> <p>これらの要素の見積りには、将来の不確実性に対する経営者の仮定及び判断が重要な影響を与えている。</p> <p>当監査法人は、のれんの金額に重要性が高く、使用価値の算定に係る経営者の判断及び見積りの影響が大きいことから、のれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 使用価値の見積りの基礎となる事業計画の策定を含む、インプットが合理的に算定されることを確保するための社内における査閲と承認に係る内部統制の評価 内部統制の実施責任者への質問、証憑の閲覧、及びウォークスルーを実施することにより内部統制のデザイン及び業務への適用を評価した。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価 事業計画の前提の合理性及び達成可能性について、平均的な過去の成長率との比較分析、過年度実績との差異分析等を実施することにより評価した。 融資実行件数及び融資実行単価、市場成長率、市場占有率といった主なインプットについて、経営者が実施している感応度分析の検討、利用可能な外部の第三者機関が公表しているデータとの整合性の検討や過年度実績との比較検討を実施することにより評価した。 適用される割引率の合理性について、当監査法人のネットワーク・ファームの内部の公正価値評価専門家を利用して、評価目的、対象となっている事業を取り巻く環境、代替的な評価手法が持つ特徴、業種的な特性等を考慮し、割引率の算定方法として資本資産価格モデルを採用することの合理性、評価手法と整合した割引率になっているかどうか、及び、考慮されているプレミアムの水準が妥当かどうか等について評価した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルヒ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アルヒ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

アルヒ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 泰司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 奈美 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルヒ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルヒ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸付債権流動化関連収益に反映される、未収収益として認識される配当受領権の時価の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アルヒ株式会社は住宅ローン事業を行っているが、その主要な資金調達手段は、債権譲渡や住宅ローン債権の証券化である。住宅ローン債権の証券化取引には、金融機関によって組成されるストラクチャード・エンティティが利用されるが、当該ストラクチャード・エンティティは、住宅ローン債権の証券化に伴って対象住宅ローン債権に対する権利を受領権化する。この内、アルヒ株式会社が取得する配当受領権は未収収益として当初認識され、時価で計上される。また、認識された配当受領権の時価は、貸付債権流動化関連収益に反映される。</p> <p>(1) 貸付債権流動化関連収益及び配当受領権</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、アルヒ株式会社が取り扱っている住宅ローン商品のうち、フラット35との組み合わせにより融資する変動金利タイプのパッケージローン（以下、「パッケージローン」という。）の証券化に際して未収収益として認識された配当受領権の一部は、時価の見積りにおいて外部の第三者機関が公表しているデータに対する調整を反映している。当事業年度末残高は3,318百万円であり、貸借対照表の資産合計の2.7%を占めている。また、当事業年度における貸付債権流動化関連収益のうち、パッケージローンにかかる配当受領権の時価が反映された金額は3,100百万円であり、損益計算書の営業収益の11.7%を占めている。</p> <p>(2) 貸付債権流動化関連収益に反映される配当受領権の時価の見積り</p> <p>経営者はパッケージローンにかかる配当受領権の時価を測定する際に、住宅ローン債権の将来キャッシュ・フローの見積りにおける主なインプットとして以下の要素を使用している。</p> <p>繰上償還率（CPR） デフォルト率（CDR）</p> <p>これらの要素のうち、CPRについての外部の第三者機関が公表しているデータに対する調整の見積りには、将来の不確実性に対する経営者の仮定及び判断が重要な影響を与えている。</p> <p>当監査法人は、パッケージローンにかかる配当受領権残高及び貸付債権流動化関連収益の金額に重要性が高く、また配当受領権の時価の測定に係る経営者の判断及び見積りの影響が大きいことから、配当受領権の時価の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、パッケージローンにかかる配当受領権の時価の見積りを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 配当受領権の時価の見積りに関するインプットが合理的に算定されることを確保するための社内における査閲と承認に係る内部統制の評価</p> <p>内部統制の実施責任者への質問、証憑の査閲を実施することにより内部統制の整備・運用状況を評価した。ITによって自動化された内部統制については、当監査法人の内部のIT専門家を利用して、ユーザーアクセス管理、システム変更管理、及びシステム運用管理等のIT全般統制を評価した。また、システムに蓄積されたデータから作成される各種帳票の出力処理に関するIT業務処理統制を評価した。</p> <p>(2) 配当受領権の時価の見積りの合理性の評価</p> <p>信託契約書の閲覧や役職者への質問等による証券化取引の経済的実態を理解するとともに、パッケージローンにかかる将来キャッシュ・フローに基づく時価の計算の再実施等を実施した。</p> <p>パッケージローンにかかる将来キャッシュ・フローの見積りにおける主なインプットとして経営者により算定されたCPR、CDRの合理性について、実績の推移分析や、経営者が見積りの根拠の1つとして利用する外部第三者機関の公表データの客観性・正確性の検証を実施するとともに、当監査法人の内部の金融商品専門家も利用して、検証した公表データに対して必要な調整の程度に関する経営者の分析の検証等を実施することにより評価した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。